

令和2年度

豊明市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
下水道事業会計

豊明市監査委員

豊 監 第 50 号

令和 3 年 8 月 13 日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 古 橋 洋 一

豊明市監査委員 宮 本 英 彦

令和 2 年度豊明市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、令和 2 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに関係書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

令和2年度豊明市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	3
第1 基準準拠	3
第2 審査の種類	3
第3 審査の対象	3
第4 審査の期間	3
第5 審査の着眼点	3
第6 審査の実施内容	3
第7 審査の結果	4
第8 審査の概要	4
1 総 括	4
2 一般会計	11
3 特別会計	39
4 財産に関する調書	54
む す び	57
令和2年度豊明市基金運用状況審査意見	60

(注記)文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比 率 …… 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 …… 該当値はあるが単位未満のもの
- (3) 「---」 …… 算出不能のもの又は該当値のないもの
- (4) 「△」 …… 負数
- (5) 構成比 …… 合計が100となるように一部調整した。
- (6) 千円単位の数値は、端数処理をしたため合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

令和2年度豊明市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 基準準拠

この意見書は、豊明市監査基準に準拠したもので、令和3年度豊明市監査計画に則って審査を実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和2年度豊明市一般会計歳入歳出決算
令和2年度豊明市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度豊明市土地取得特別会計歳入歳出決算
令和2年度豊明市墓園事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度豊明市農村集落家庭排水施設特別会計歳入歳出決算
令和2年度豊明市有料駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和2年度豊明市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和2年度豊明市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和2年度豊明市水上太陽光発電事業特別会計歳入歳出決算

第4 審査の期間

令和3年6月22日から令和3年7月9日まで

第5 審査の着眼点

- (1) 収入・支出に関する事務は適正に処理されているか。
- (2) 補助金等の交付手続は適正に処理されているか。
- (3) 契約事務は、書類や手続等を法令等に従って適切に処理しているか。
- (4) 現金、備品等の管理は、適切に処理しているか。

第6 審査の実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、歳入簿、歳出簿、その他関係諸帳簿、証書類を調査照合するとともに、関係職員の説明を聴取して決算計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査を実施した。

第7 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及びその他調書は、いずれも法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、決算の内容及び予算の執行状況も正確に表示されており、財政は概ね適切に運営されていると認められた。

なお、各会計に対する審査の概要は、次のとおりである。

第8 審査の概要

1 総括

令和2年度における一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入 45,157,281,078円、歳出 43,420,418,305円で、差引残額は 1,736,862,773円である。

これは前年度と比較して、歳入 8,077,043,913円（21.8%）の増加、歳出 8,276,287,835円（23.5%）の増加となっている。

決算総額の状況についてみると【表-1】のとおりである。

（単位 円、%）

区 分	年 度	2	元	対前年度比	
				金 額	増 減 率
決算 総 額	歳 入	45,157,281,078	37,080,237,165	8,077,043,913	21.8
	歳 出	43,420,418,305	35,144,130,470	8,276,287,835	23.5
	差引残額	1,736,862,773	1,936,106,695	△199,243,922	△10.3

【表-1】

次に、会計別決算状況をみると、一般会計の歳入決算額 32,541,296,275円は、前年度決算額 23,254,098,760円と比較すると 9,287,197,515円（39.9%）の増加となっている。

歳出決算額については 31,275,551,242円で、前年度決算額 21,737,640,748円と比較すると 9,537,910,494円（43.9%）の増加となっており、歳入歳出差引残額は 1,265,745,033円である。

また、特別会計については下水道事業が公営企業会計となったこともあり、歳入決算額 12,615,984,803円は、前年度決算額 13,826,138,405円と比較すると 1,210,153,602円（8.8%）の減少となっている。

歳出決算額については 12,144,867,063円で、前年度決算額 13,406,489,722円と比較すると 1,261,622,659円（9.4%）の減少となっており、歳入歳出差引残額は 471,117,740円である。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況についてみると、【表－２】のとおりである。

(単位 円)

区 分		歳 入	歳 出	差 引 残 額
会 計 別				
一 般 会 計		32,541,296,275	31,275,551,242	1,265,745,033
特 別 会 計		12,615,984,803	12,144,867,063	471,117,740
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,134,515,155	6,090,758,732	43,756,423
	土 地 取 得	686,757	686,757	0
	墓 園 事 業	24,045,187	16,597,743	7,447,444
	農 村 集 落 家 庭 排 水 施 設	119,743,625	32,074,527	87,669,098
	有 料 駐 車 場 事 業	38,644,590	35,276,363	3,368,227
	介 護 保 険	5,078,172,949	4,778,938,062	299,234,887
	後 期 高 齢 者 医 療	1,147,772,937	1,130,649,492	17,123,445
	水 上 太 陽 光 発 電 事 業	72,403,603	59,885,387	12,518,216
合 計		45,157,281,078	43,420,418,305	1,736,862,773

【表－２】

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況を示した【表－２】は、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されているが、この重複額を控除した純計決算額については【表－３】のとおりである。これによると合計において、前年度と比較して歳入 8,598,950,360円 (24.5%) の増加、歳出 8,798,194,282円 (26.5%) の増加となっている。

(単位 円)

区 分		歳 入	歳 出	差 引 残 額
会 計 別				
一般会計純計決算額		32,521,009,275	29,813,917,922	2,707,091,353
特別会計純計決算額		11,154,351,483	12,124,580,063	△970,228,580
合 計		43,675,360,758	41,938,497,985	1,736,862,773

(重複額については、決算資料の「2 純計総括分析表」参照)

【表－３】

令和２年度の全会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1,736,862,773円となり、この額から繰り越すべき財源 396,253,380円を差し引いた実質収支は 1,340,609,393円となっている。

また年度間における実質収支の差である単年度収支は 317,952,206円減少した。

会計別の決算収支の内訳は 【表－４】 のとおりである。

(単位 円)

区分		形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
会計別		A	B	(A－B) C	D	(C－D) E
一般会計		1,265,745,033	396,253,380	869,491,653	1,415,453,012	△545,961,359
特別会計		471,117,740	0	471,117,740	243,108,587	228,009,153
内 訳	国民健康保険	43,756,423	0	43,756,423	30,222,813	13,533,610
	土地取得	0	0	0	0	0
	墓園事業	7,447,444	0	7,447,444	10,081,487	△2,634,043
	農村集落家庭排水施設	87,669,098	0	87,669,098	49,045,097	38,624,001
	有料駐車場事業	3,368,227	0	3,368,227	2,728,050	640,177
	介護保険	299,234,887	0	299,234,887	137,724,844	161,510,043
	後期高齢者医療	17,123,445	0	17,123,445	3,179,556	13,943,889
	水上太陽光発電事業	12,518,216	0	12,518,216	10,126,740	2,391,476
合計		1,736,862,773	396,253,380	1,340,609,393	1,658,561,599	△317,952,206

【表－４】

<財政構造の状況について>

1 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この数値が「1」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準での行政を行うための一般財源所要額が当該団体の税収で賄える団体であるから、財政力の強い団体といえることができる。

本年度の基準財政需要額は 10,771,542千円であり、前年度に比較して 486,817千円(4.7%)の増加、また基準財政収入額は 9,645,022千円であり、前年度に比較して 384,409千円(4.2%)の増加となった。

その結果、財政力指数(3ヶ年平均)は 0.90となり、前年度から0.1ポイント低下した。一方、単年度の財政力指数については 0.90であり、これは前年度と変動なかった。

財政力指数の推移

(単位 千円)

区 分	年 度		
	3 0	元	2
基準財政需要額	10,104,156	10,284,725	10,771,542
基準財政収入額	9,195,062	9,260,613	9,645,022
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.91	0.91	0.90
県内都市平均 (3ヶ年平均)	1.04	1.04	—
県内都市類似団体平均 (3ヶ年平均)	0.98	0.98	—

(地方財政状況調査表及び市町村行財政のあらましによる)

【表－5】

2 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるもので、経常的経費のために経常一般財源がどの程度充当されているかを示す比率を表したものである。

この比率は、通常 70～80%程度におさまることが望ましいとされているが、令和元年度の全国の市町村全体の平均が 93.6%、また、県内都市で80%を下回る団体が 3団体あるものの、多くの地方公共団体が 80%を超えているのが現状である。

本年度の経常収支比率は85.9%で、前年度より 2.8ポイント上昇した。

経常収支比率の年度推移は【表－6】のとおりである。

経常収支比率の推移

(単位 千円、%)

区 分	年 度			
	30	元	2	
経常一般財源収入額 (A)	13,718,763	14,077,355	14,325,594	
経常一般財源の経常的経費 充当額 (B)	11,948,017	11,695,709	12,306,170	
経常収支比率 (B/A)	87.1	83.1	85.9	
内 訳	人件費	19.5	18.8	24.5
	扶助費	15.7	16.0	13.7
	公債費	9.3	9.0	9.1
	その他	42.6	39.3	38.6
県内都市平均	84.6	85.6	—	
県内都市類似団体平均	88.5	89.3	—	

(地方財政状況調査表及び市町村行財政のあらましによる)

【表－6】

(注)「経常一般財源収入額 (A)」は臨時財政対策債を含んだ額である。

3 実質収支比率

実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額、つまり当該地方公共団体の純利益又は純損失を意味する。この額は財政運営の良否を判断する重要なポイントであるが、地方公共団体は営利を目的として存立するものではない以上、黒字の額が多いほど財政運営が良好であるとは判断できない。

実質収支の標準財政規模に対する比率が実質収支比率であり、良好な財政運営を行っているかどうかを示す指標とされている。この比率は、地方公共団体の財政規模やその年度の景気状況などによって一概に言えないが、一般的には3～5%程度が望ましいとされている。

実質収支等の推移を過去3年間についてみると、【表-7】のとおりである。

実質収支等の推移

(単位 千円、%)

区 分		年 度		
		30	元	2
実質収支A (普通会計より算出)		1,236,596	1,425,534	908,748
標準財政規模	標準税収入額等	11,796,931	11,879,442	12,310,519
	普通交付税額	901,361	1,015,054	1,121,017
	臨時財政対策債発行可能額	990,064	886,762	863,917
	計 B	13,688,356	13,781,258	14,295,453
実質収支比率 A/B×100		9.0	10.3	6.4

(地方財政状況調査表による)

【表-7】

<市債の状況について>

前年度末の市債合計額は 14,743,389,312円であった。

本年度中の市債の借入額 1,549,473,000円は、全て一般会計での借入である。

一方、元金償還額 1,296,791,763円の内訳は、一般会計 1,237,493,408円、特別会計 59,298,355円である。

この結果、本年度末現在高 14,996,070,549円で、前年度と比較すると特別会計で 59,298,355円の減少となっているものの、一般会計では 311,979,592円の増加となっており、全体で 252,681,237円 (1.7%) の増加となっている。

市債の現在高状況についてみると、【表－８】のとおりである。

(単位 円)

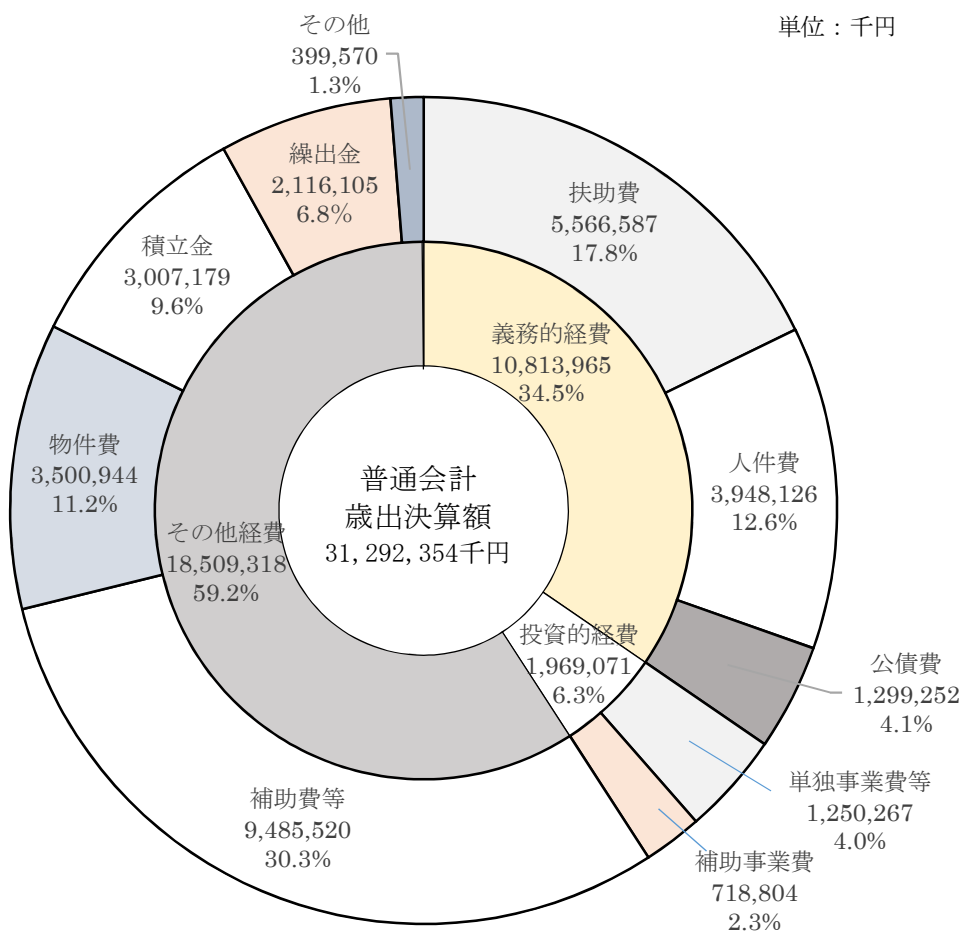
会計別	区分	元年度末 現在高	2年度中		2年度末 現在高
			借入額	元金償還額	
一般会計		14,164,720,356	1,549,473,000	1,237,493,408	14,476,699,948
特別会計		578,668,956	0	59,298,355	519,370,601
内訳	墓園事業	56,904,000	0	8,128,000	48,776,000
	農村集落家庭排水施設	99,657,778	0	3,363,633	96,294,145
	有料駐車場事業	25,590,396	0	19,850,633	5,739,763
	水上太陽光発電事業	396,516,782	0	27,956,089	368,560,693
合計		14,743,389,312	1,549,473,000	1,296,791,763	14,996,070,549

【表－８】

<性質別経費の状況について>

普通会計の歳出決算額の経費性質別による状況は、[グラフー１]のとおりである。

(その他の内訳) 投資及び出資金・貸付金 210,363千円 (0.7%)
維持補修費 189,207千円 (0.6%)



[グラフー１]

義務的経費は、前年度に比較して 1,173,228千円（12.2%）の増加であり、人件費 746,925千円（23.3%）、扶助費 393,548千円（7.6%）及び公債費 32,755千円（2.6%）が増加したことによるものである。

投資的経費は、前年度に比較して 488,311千円（19.9%）の減少であり、普通建設事業における単独事業費等が 362,818千円（22.5%）、補助事業費が 125,493千円（14.9%）減少したことによるものである。

その他経費については、前年度に比較して 8,852,212千円（91.7%）の増加であるが、これは補助費等、及び積立金が増加したことによるものである。

2 一般会計

歳入

本年度の歳入決算額は 32,541,296,275円、予算現額 32,853,073,000円に対し、311,776,725円（0.9%）の減収である。

また、前年度の歳入決算額 23,254,098,760円と比較すると 9,287,197,515円（39.9%）の増収となっている。

これは主に、歳入のうち地方特例交付金、分担金及び負担金が減収したものの国庫支出金、繰入金が増収したことによるものである。

これらを前年度と比較してみると、地方特例交付金 165,990,000円（63.8%）、諸収入 167,534,237円（20.9%）が減収している反面、国庫支出金 7,896,017,161円（261.4%）、繰入金 939,864,000円（214.6%）が増収となっている。

収入未済額は 310,392,532円で、前年度 533,518,994円に比較すると 223,126,462円（41.8%）減少している。主なものは、市税 193,148,175円、国庫支出金 95,191,000円である。

不納欠損額は 14,394,545円で、前年度 9,950,413円に比較すると 4,444,132円（44.7%）増加している。主なものは、市税 10,457,493円である。

この歳入決算状況を3年間についてみると、次表のとおりである。

（単位 円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
2	32,853,073,000	32,865,979,952	32,541,296,275	14,394,545	310,392,532	△ 311,776,725	99.1	99.0
元	23,902,749,000	23,797,568,167	23,254,098,760	9,950,413	533,518,994	△ 648,650,240	97.3	97.7
30	22,934,652,880	23,058,003,852	22,561,530,348	8,550,726	487,973,778	△ 373,122,532	98.4	97.8

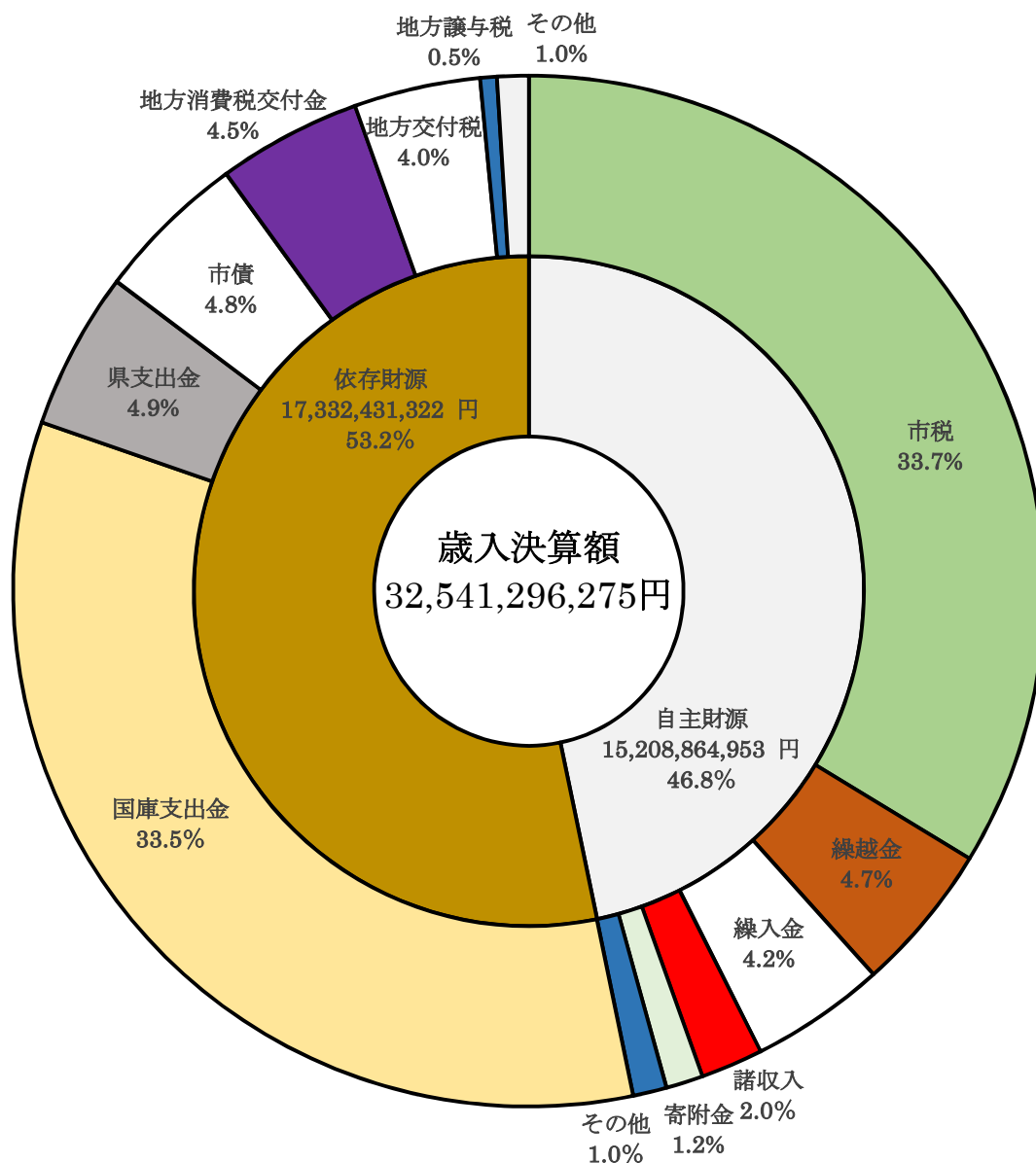
款別の歳入の決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

款別	区分	2年度		元年度		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1	市 税	10,956,779,861	33.7	11,021,523,353	47.4	△ 64,743,492	△ 0.6
2	地方譲与税	167,914,000	0.5	167,038,016	0.7	875,984	0.5
3	利子割交付金	11,649,000	0.0	10,553,000	0.0	1,096,000	10.4
4	配当割交付金	68,267,000	0.2	73,310,000	0.3	△ 5,043,000	△ 6.9
5	株式等譲渡 所得割交付金	64,627,000	0.2	37,758,000	0.2	26,869,000	71.2
6	法人事業税 交付金	50,587,000	0.2	---	---	50,587,000	---
7	地方消費税 交付金	1,465,923,000	4.5	1,185,306,000	5.1	280,617,000	23.7
8	環境性能割 交付金	32,978,718	0.1	15,254,000	0.1	17,724,718	116.2
9	地方特例 交付金	94,143,000	0.3	260,133,000	1.1	△ 165,990,000	△ 63.8
10	地方交付税	1,290,976,000	4.0	1,189,892,000	5.1	101,084,000	8.5
11	交通安全対策 特別交付金	11,870,000	0.0	10,890,000	0.0	980,000	9.0
12	分担金及び 負担金	131,223,790	0.4	226,741,240	1.0	△ 95,517,450	△ 42.1
13	使用料及び 手数料	108,014,884	0.3	126,828,716	0.5	△ 18,813,832	△ 14.8
14	国庫支出金	10,916,316,760	33.5	3,020,299,599	13.0	7,896,017,161	261.4
15	県支出金	1,607,706,844	4.9	1,361,495,746	5.9	246,211,098	18.1
16	財産収入	105,397,674	0.3	3,665,020	0.0	101,732,654	2,775.8
17	寄附金	378,891,004	1.2	269,266,199	1.2	109,624,805	40.7
18	繰入金	1,377,872,000	4.2	438,008,000	1.9	939,864,000	214.6
19	繰越金	1,516,458,012	4.7	1,383,113,448	5.9	133,344,564	9.6
20	諸収入	634,227,728	2.0	801,761,965	3.5	△ 167,534,237	△ 20.9
21	市 債	1,549,473,000	4.8	1,601,800,000	6.9	△ 52,327,000	△ 3.3
	自動車取得税 交付金	---	---	49,461,458	0.2	△ 49,461,458	---
	合 計	32,541,296,275	100.0	23,254,098,760	100.0	9,287,197,515	39.9

歳入決算額の性質別による状況は、グラフのとおりである。

(依存財源：その他内訳)	地方特例交付金	0.3%
	配当割交付金	0.2%
	株式等譲渡所得割交付金	0.2%
	法人事業税交付金	0.2%
	環境性能割交付金	0.1%
	利子割交付金	0.0%
	交通安全対策特別交付金	0.0%



(自主財源：その他内訳)	分担金及び負担金	0.4%
	使用料及び手数料	0.3%
	財産収入	0.3%

自主財源は、前年度に比較すると 937,957,012円 (6.6%) 増収しており、構成比率は 46.8% で、前年度より14.6%下回っている。

依存財源は、前年度に比較すると 8,349,240,503円 (92.9%) 増収している。

第1款 市 税

(単位 円、%)

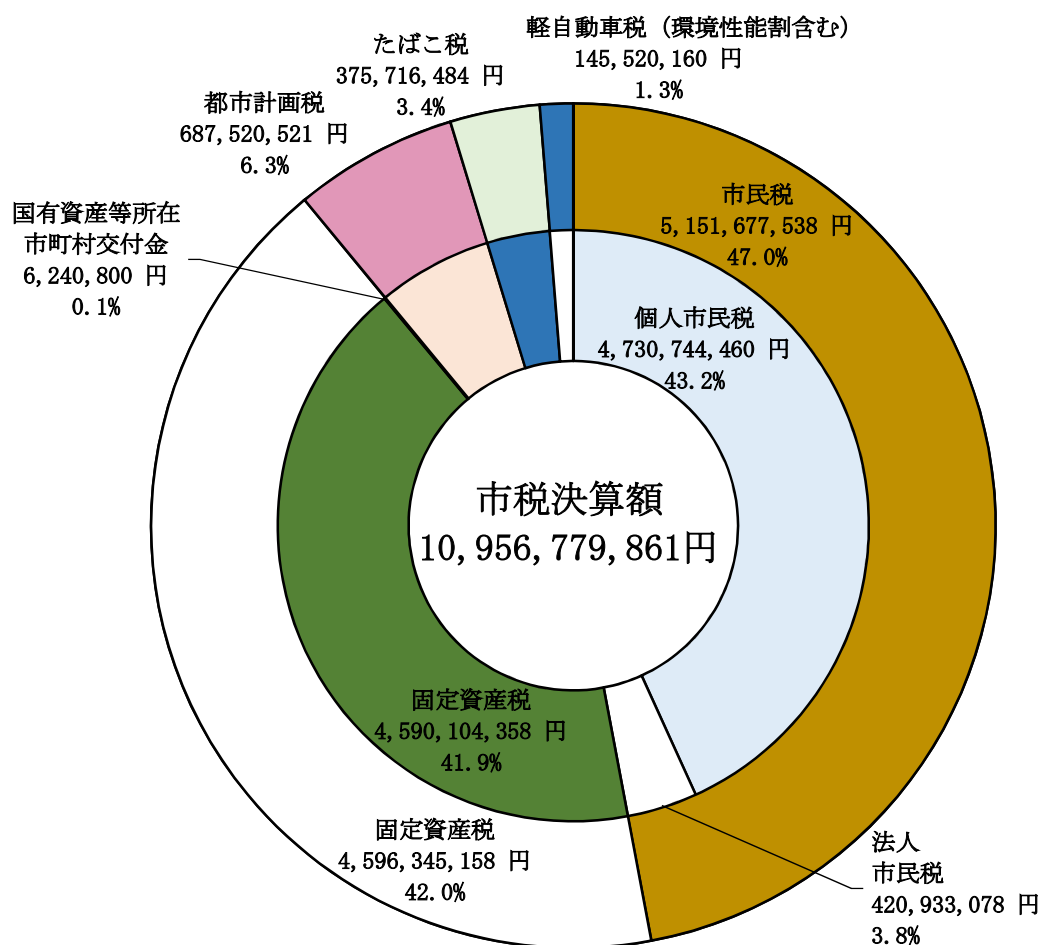
区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
2	10,717,980,000	11,160,282,129	10,956,779,861	10,457,493	193,148,175	238,799,861	102.2	98.2
元	10,381,876,000	11,245,771,869	11,021,523,353	8,855,770	215,392,746	639,647,353	106.2	98.0
増減	336,104,000	△ 85,489,740	△ 64,743,492	1,601,723	△ 22,244,571	△ 400,847,492	△ 4.0	0.2

収入済額を前年度に比較すると 64,743,492円 (0.6%) の減収である。

市税を税目別に前年度と比較してみると、市民税は 142,859,902円 (2.7%) の減収となっている。その内訳である個人市民税は 26,789,620円 (0.6%) の増収、法人市民税は 169,649,522円 (28.7%) の減収となっている。

また、固定資産税は 59,267,320円 (1.3%)、軽自動車税 (環境性能割含む) は 10,395,088円 (7.7%)、たばこ税は 4,475,738円 (1.2%)、都市計画税は 3,978,264円 (0.6%) の増収となっている。

市税の税目別収入状況は、グラフのとおりである。



人口割、世帯割の市税負担状況は、次表のとおりである。

(単位 円、人、世帯)

年度	区分	市税決算額	人 口	世 帯 数	1人当りの額	1世帯当りの額
2		10,956,779,861	69,027	30,235	158,732	362,387
元		11,021,523,353	68,817	29,864	160,157	369,057
30		10,746,010,941	68,728	29,491	156,355	364,381

(注) 人口、世帯については、各年度4月1日現在のものである。

収入済額を現年課税分、滞納繰越分に区分すると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

年度	現年課税分			滞納繰越分			合 計		
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
2	10,945,735,684	10,850,255,603	99.1	214,546,445	106,524,258	49.7	11,160,282,129	10,956,779,861	98.2
元	10,982,822,446	10,888,853,096	99.1	262,949,423	132,670,257	50.5	11,245,771,869	11,021,523,353	98.0

市税の収入率は、現年課税分で 99.1%と前年度と同じ、滞納繰越分で 49.7%、前年度より 0.8ポイント下回っている。全体では 98.2%、前年度より 0.2ポイント上回った。収入未済額は、前年度に比較すると 22,244,571円 (10.3%) の減少となっている。

不納欠損の処分状況は、次表のとおりである。

(単位 円、件)

区 分	年 度	元		2	
		件数	金 額	件数	金 額
地方税法第15条の7 第4項		56	3,241,360	23	2,419,735
地方税法第15条の7 第5項		9	689,877	8	1,374,722
地方税法第18条 第1項		146	4,924,533	133	6,663,036
計		211	8,855,770	164	10,457,493

本年度は 10,457,493円の不納欠損処分がされており、前年度 8,855,770円と比較すると 1,601,723円 (18.1%) の増加となっている。不納欠損処分の主なものは個人市民税である。

第2款 地方譲与税

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
2	155,650,000	167,914,000	167,914,000	12,264,000	107.9	100.0
元	152,643,000	167,038,016	167,038,016	14,395,016	109.4	100.0
増減	3,007,000	875,984	875,984	△ 2,131,016	△ 1.5	0.0

収入済額を前年度に比較すると 875,984円 (0.5%) の増収である。

収入の内訳は、地方揮発油譲与税 41,514,000円、自動車重量譲与税 120,784,000円、森林環境譲与税 5,616,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
2	5,000,000	11,649,000	11,649,000	6,649,000	233.0	100.0
元	10,000,000	10,553,000	10,553,000	553,000	105.5	100.0
増減	△ 5,000,000	1,096,000	1,096,000	6,096,000	127.5	0.0

収入済額を前年度に比較すると 1,096,000円 (10.4%) の増収である。

第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
2	54,082,000	68,267,000	68,267,000	14,185,000	126.2	100.0
元	50,900,000	73,310,000	73,310,000	22,410,000	144.0	100.0
増減	3,182,000	△ 5,043,000	△ 5,043,000	△ 8,225,000	△ 17.8	0.0

収入済額を前年度に比較すると 5,043,000円 (6.9%) の減収である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
2	40,000,000	64,627,000	64,627,000	24,627,000	161.6	100.0
元	50,000,000	37,758,000	37,758,000	△ 12,242,000	75.5	100.0
増減	△ 10,000,000	26,869,000	26,869,000	36,869,000	86.1	0.0

収入済額を前年度に比較すると 26,869,000円 (71.2%) の増収である。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
2	43,000,000	50,587,000	50,587,000	7,587,000	117.6	100.0
元	---	---	---	---	---	---
増減	43,000,000	50,587,000	50,587,000	7,587,000	117.6	100.0

新設の項目のため皆増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
2	1,420,000,000	1,465,923,000	1,465,923,000	45,923,000	103.2	100.0
元	1,240,000,000	1,185,306,000	1,185,306,000	△ 54,694,000	95.6	100.0
増減	180,000,000	280,617,000	280,617,000	100,617,000	7.6	0.0

収入済額を前年度に比較すると 280,617,000円 (23.7%) の増収である。

第8款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
2	30,000,000	32,978,718	32,978,718	2,978,718	109.9	100.0
元	15,000,000	15,254,000	15,254,000	254,000	101.7	100.0
増減	15,000,000	17,724,718	17,724,718	2,724,718	8.2	0.0

収入済額を前年度に比較すると 17,724,718円 (116.2%) の増収である。

第9款 地方特例交付金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
2	94,143,000	94,143,000	94,143,000	0	100.0	100.0
元	168,227,000	260,133,000	260,133,000	91,906,000	154.6	100.0
増減	△ 74,084,000	△ 165,990,000	△ 165,990,000	△ 91,906,000	△ 54.6	0.0

収入済額を前年度に比較すると 165,990,000円 (63.8%) の減収である。

第10款 地方交付税

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
2	1,271,017,000	1,290,976,000	1,290,976,000	19,959,000	101.6	100.0
元	1,165,054,000	1,189,892,000	1,189,892,000	24,838,000	102.1	100.0
増減	105,963,000	101,084,000	101,084,000	△ 4,879,000	△ 0.5	0.0

収入済額を前年度に比較すると 101,084,00円 (8.5%) の増収である。

収入の内訳は、普通交付税 1,121,017,000円、特別交付税 169,959,000円である。

内訳の収入状況を3年間についてみると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

年度 区分	30		元		2	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
普通交付税	901,361,000	100.0	1,015,054,000	112.6	1,121,017,000	124.4
特別交付税	172,594,000	100.0	174,838,000	101.3	169,959,000	98.5
計	1,073,955,000	100.0	1,189,892,000	110.8	1,290,976,000	120.2

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
2	12,000,000	11,870,000	11,870,000	△ 130,000	98.9	100.0
元	12,000,000	10,890,000	10,890,000	△ 1,110,000	90.8	100.0
増減	0	980,000	980,000	980,000	8.1	0.0

収入済額を前年度に比較すると 980,000円 (9.0%) の増収である。

第12款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
2	142,154,000	134,341,990	131,223,790	273,000	2,845,200	△ 10,930,210	92.3	97.7
元	231,048,000	233,486,190	226,741,240	1,066,600	5,678,350	△ 4,306,760	98.1	97.1
増減	△ 88,894,000	△ 99,144,200	△ 95,517,450	△ 793,600	△ 2,833,150	△ 6,623,450	△ 5.8	0.6

収入済額を前年度に比較すると 95,517,450円 (42.1%) の減収である。

負担金の主なものは、保育園費負担金で、収入済額 129,542,390円、収入未済額 2,845,200円、不納欠損額 273,000円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
使用料	90,437,000	68,647,144	68,647,144	0	0	△ 21,789,856	75.9	100.0
手数料	39,246,000	39,367,740	39,367,740	0	0	121,740	100.3	100.0
計	129,683,000	108,014,884	108,014,884	0	0	△ 21,668,116	83.3	100.0

収入済額を前年度に比較すると 18,813,832円 (14.8%) の減収である。

使用料の主なものは、総務管理使用料 8,921,158円、児童館等使用料 18,745,180円、道路・河川使用料 31,450,442円である。

手数料の主なものは、総務手数料 28,188,150円、環境衛生手数料 10,234,590円である。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

目別	区分	予算現額	収入済額	対予算	元年度との比較		
					収入済額	増減額	増減率
使用料	総務使用料	9,641,000	8,921,158	92.5	10,008,398	△ 1,087,240	△ 10.9
	民生使用料	26,012,000	20,657,341	79.4	23,793,886	△ 3,136,545	△ 13.2
	衛生使用料	22,007,000	4,894,226	22.2	24,415,629	△ 19,521,403	△ 80.0
	労働使用料	---	---	---	2,550,080	△ 2,550,080	0.0
	農林水産業 使用料	741,000	694,680	93.7	1,200,710	△ 506,030	△ 42.1
	土木使用料	29,069,000	31,553,671	108.5	27,477,265	4,076,406	14.8
	教育使用料	2,967,000	1,926,068	64.9	4,037,588	△ 2,111,520	△ 52.3
	計	90,437,000	68,647,144	75.9	93,483,556	△ 24,836,412	△ 26.6
手数料	総務手数料	29,110,000	28,188,150	96.8	22,602,700	5,585,450	24.7
	衛生手数料	9,607,000	10,234,590	106.5	10,217,060	17,530	0.2
	農林水産業 手数料	1,000	300	30.0	0	300	---
	土木手数料	527,000	944,700	179.3	525,400	419,300	79.8
	教育手数料	1,000	0	0.0	0	0	---
	計	39,246,000	39,367,740	100.3	33,345,160	6,022,580	18.1
合計	129,683,000	108,014,884	83.3	126,828,716	△18,813,832	△ 14.8	

第14款 国庫支出金

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
国庫負担金	2,529,705,000	2,473,052,938	2,473,052,938	0	△ 56,652,062	97.8	100.0
国庫補助金	8,422,594,000	8,422,645,573	8,347,454,573	95,191,000	△ 75,139,427	99.1	99.1
委 託 金	11,919,000	12,238,423	12,238,423	0	319,423	102.7	100.0
国庫交付金	94,034,000	83,570,826	83,570,826	0	△ 10,463,174	88.9	100.0
計	11,058,252,000	11,011,507,760	10,916,316,760	95,191,000	△ 141,935,240	98.7	99.1

収入済額を前年度に比較すると 7,896,017,161円 (261.4%) の増収である。

国庫負担金の主なものは、心身障害者福祉費負担金 471,845,467円、児童福祉費負担金 1,013,490,696円、保育園費負担金 461,809,818円である。

国庫補助金の主なものは、企画費補助金 7,586,397,643円、児童福祉費補助金 166,478,000円、学校施設整備費補助金 411,788,000円である。

また、国庫補助金における収入未済額 95,191,000円は、戸籍住民基本台帳費補助金 13,024,000円、衛生費補助金 17,367,000円、学校施設整備費補助金 64,800,000円で令和3年度への繰越事業の未収入特定財源として繰り越しされている。

委託金の主なものは、国民年金事務取扱費委託金 10,741,547円である。

国庫交付金の主なものは、児童福祉費交付金 56,978,000円である。

第15款 県支出金

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
県負担金	958,252,000	908,825,217	908,825,217	0	△ 49,426,783	94.8	100.0
県補助金	602,369,000	549,809,774	549,809,774	0	△ 52,559,226	91.3	100.0
委託金	146,477,000	147,717,890	147,717,890	0	1,240,890	100.8	100.0
県交付金	1,203,000	1,353,963	1,353,963	0	150,963	112.5	100.0
計	1,708,301,000	1,607,706,844	1,607,706,844	0	△ 100,594,156	94.1	100.0

収入済額を前年度に比較すると 246,211,098円 (18.1%) の増収である。

県負担金の主なものは、心身障害者福祉費負担金 229,578,302円、児童福祉費負担金 258,293,523円、保育園費負担金 157,384,096円である。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金 202,813,000円、保育園費補助金 112,767,115円である。

委託金の主なものは、徴税費委託金 116,532,081円、統計調査費委託金 27,946,613円である。

県交付金の主なものは、市町村事務移譲交付金 1,344,118円である。

第16款 財産収入

(単位 円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収 入 割 合	
						対予算	対調定
財産運用収入	5,126,000	5,176,632	5,176,632	0	50,632	101.0	100.0
財産売払収入	100,220,000	100,221,042	100,221,042	0	1,042	100.0	100.0
計	105,346,000	105,397,674	105,397,674	0	51,674	100.0	100.0

収入済額を前年度に比較すると 101,732,654円 (2,775.8%) の増収である。これは、土地建物売払代金が増収したことによるものである。

収入の主なものは、財産運用収入で財政調整基金を始めとする基金利子 3,536,093円、名古屋競馬株主配当金 256,800円、財産売払収入で土地建物売払代金 99,415,862円である。

第17款 寄附金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
2	376,847,000	378,891,004	378,891,004	2,044,004	100.5	100.0
元	264,936,000	269,266,199	269,266,199	4,330,199	101.6	100.0
増減	111,911,000	109,624,805	109,624,805	△ 2,286,195	△ 1.1	0.0

収入済額を前年度に比較すると 109,624,805円 (40.7%) の増収である。

収入の主なものは、競馬場周辺整備事業寄附金 237,710,000円、衛生費寄附金 66,903,214円である。

第18款 繰入金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
2	1,377,292,000	1,377,872,000	1,377,872,000	580,000	100.0	100.0
元	438,008,000	438,008,000	438,008,000	0	100.0	100.0
増減	939,284,000	939,864,000	939,864,000	580,000	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 939,864,000円 (214.6%) の増収である。

収入の主なものは、財政調整基金繰入金 1,312,585,000円である。

第19款 繰越金

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
2	1,516,458,000	1,516,458,012	1,516,458,012	12	100.0	100.0
元	1,383,113,000	1,383,113,448	1,383,113,448	448	100.0	100.0
増減	133,345,000	133,344,564	133,344,564	△ 436	0.0	0.0

収入済額を前年度に比較すると 133,344,564円 (9.6%) の増収である。

第20款 諸収入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
							対予算	対調定
2	507,968,000	657,099,937	634,227,728	3,664,052	19,208,157	126,259,728	124.9	96.5
元	753,270,000	817,954,946	801,761,965	27,083	16,165,898	48,491,965	106.4	98.0
増減	△ 245,302,000	△ 160,855,009	△ 167,534,237	3,636,969	3,042,259	77,767,763	18.5	△ 1.5

収入済額を前年度に比較すると 167,534,237円 (20.9%) の減収である。

収入の主なものは、商工業貸付金元利収入 70,000,000円、学校給食費徴収金 236,934,460円、国庫支出金及び県支出金過年度収入 91,868,838円である。

不納欠損額 3,664,052円は生活保護費滞納繰越分 3,485,588円、学校給食費滞納繰越分 178,464円である。

また、収入未済額の内訳は、保育園給食費徴収金 113,000円、学校給食費徴収金 3,105,476円、火葬場等使用料滞納繰越分 188,000円、生活保護費返還金及び滞納繰越分 13,589,244円、心身障害者扶助費滞納繰越分 3,600円、児童扶養手当等過年度返還金及び滞納繰越分 2,112,950円、福祉医療費高額療養費還付金 95,887円である。

第21款 市債

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収 入 割 合	
					対予算	対調定
2	2,087,900,000	1,549,473,000	1,549,473,000	△ 538,427,000	74.2	100.0
元	2,490,100,000	1,601,800,000	1,601,800,000	△ 888,300,000	64.3	100.0
増減	△ 402,200,000	△ 52,327,000	△ 52,327,000	349,873,000	9.9	0.0

収入済額を前年度に比較すると 52,327,000円 (3.3%) の減収である。

市債の主なものは、災害対策事業債 120,900,000円、学校施設改修事業債 319,973,000円、臨時財政対策債 863,900,000円である。

歳 出

本年度の歳出決算額は 31,275,551,242円、予算現額 32,853,073,000円に対して、執行率は 95.2%であり、不用額は 1,030,577,378円となっている。

また、前年度の歳出決算額と比較して 9,537,910,494円 (43.9%) の増加となっており、執行率は4.3ポイント上回っている。

この歳出決算状況を3年間についてみると、次表のとおりである。 (単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	32,853,073,000	31,275,551,242	546,944,380	1,030,577,378	95.2
元	23,902,749,000	21,737,640,748	1,108,587,000	1,056,521,252	90.9
30	22,934,652,880	21,178,416,900	954,930,000	801,305,980	92.3

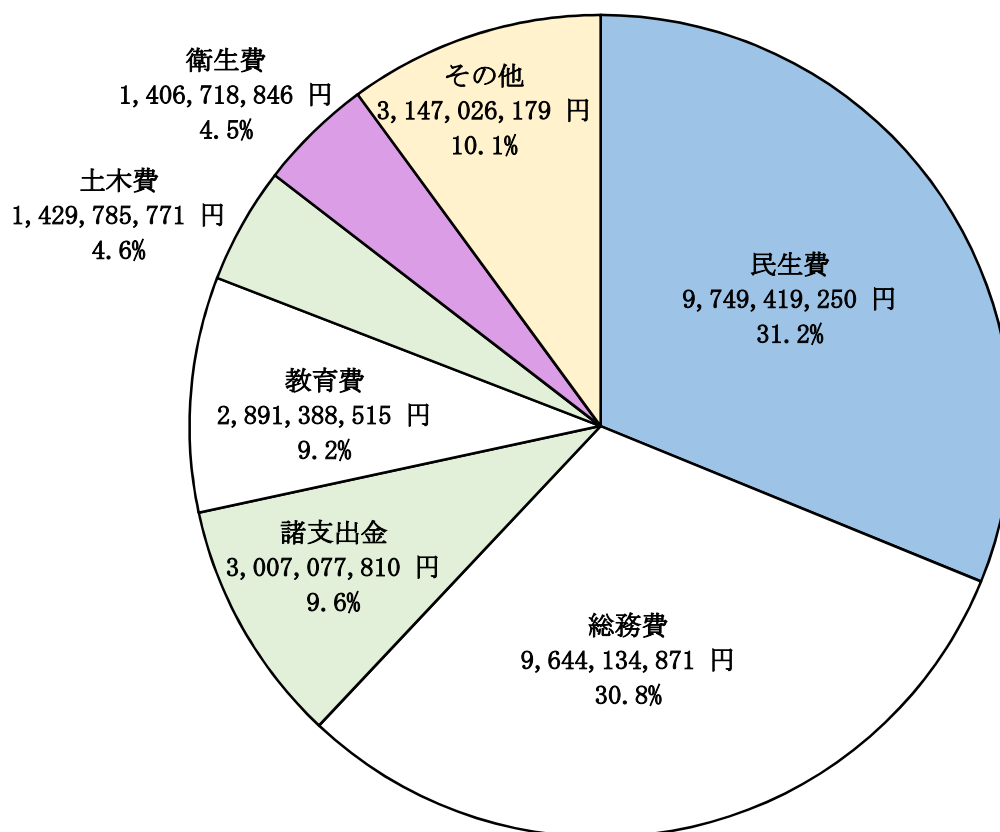
款別の歳出の決算額の状況は、次表のとおりである。 (単位 円、%)

款 別 \ 区 分	2年度		元年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 議 会 費	230,881,655	0.7	222,958,740	1.0	7,922,915	3.6
2 総 務 費	9,644,134,871	30.8	2,429,714,272	11.2	7,214,420,599	296.9
3 民 生 費	9,749,419,250	31.2	9,419,458,980	43.3	329,960,270	3.5
4 衛 生 費	1,406,718,846	4.5	1,261,607,013	5.8	145,111,833	11.5
5 労 働 費	2,254,560	0.0	19,489,800	0.1	△ 17,235,240	△ 88.4
6 農林水産業費	205,307,561	0.7	193,839,094	0.9	11,468,467	5.9
7 商 工 費	427,159,602	1.4	298,138,917	1.4	129,020,685	43.3
8 土 木 費	1,429,785,771	4.6	1,571,149,882	7.2	△ 141,364,111	△ 9.0
9 消 防 費	990,751,486	3.2	864,487,580	4.0	126,263,906	14.6
10 教 育 費	2,891,388,515	9.2	2,919,015,736	13.4	△ 27,627,221	△ 0.9
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	---
12 公 債 費	1,290,671,315	4.1	1,257,847,319	5.8	32,823,996	2.6
13 諸 支 出 金	3,007,077,810	9.6	1,279,933,415	5.9	1,727,144,395	134.9
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	---
合 計	31,275,551,242	100.0	21,737,640,748	100.0	9,537,910,494	43.9

歳出決算額の目的別による状況は、グラフのとおりである。

(その他の内訳)

公債費	1,290,671,315円 (4.1%)	消防費	990,751,486円 (3.2%)
商工費	427,159,602円 (1.4%)	議会費	230,881,655円 (0.7%)
農林水産業費	205,307,561円 (0.7%)	労働費	2,254,560円 (0.0%)
災害復旧費	0円 (0.0%)	予備費	0円 (0.0%)



歳出決算額 31,275,551,242円

歳出決算額が増加となった要因については、総務費において特別定額給付金、庁舎等営繕工事費、民生費において子育て世帯への臨時特別交付金、ひとり親世帯臨時特別給付金、諸支出金において福祉基金積立金の増額が大きかったことによるものである。

また、不用額については 1,030,577,378円を生じているが、予備費 17,744,890円を除くと 1,012,832,488円（前年度 1,046,185,633円）である。

不用額の主なものは、第2款 総務費 70,813,129円、第3款 民生費 451,946,860円、第4款 衛生費 78,623,354円、第8款 土木費 35,870,229円、第10款 教育費 332,600,905円である。

第1款 議会費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	236,659,000	230,881,655	0	5,777,345	97.6
元	229,119,000	222,958,740	0	6,160,260	97.3
増減	7,540,000	7,922,915	0	△ 382,915	0.3

支出済額を前年度に比較すると 7,922,915円 (3.6%) の増加である。

支出の主なものは、議員報酬等及び職員人件費 213,022,548円である。

第2款 総務費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	9,752,835,000	9,644,134,871	37,887,000	70,813,129	98.9
元	2,532,813,681	2,429,714,272	0	103,099,409	95.9
増減	7,220,021,319	7,214,420,599	37,887,000	△ 32,286,280	3.0

支出済額を前年度に比較すると 7,214,420,599円 (296.9%) の増加である。

(総務管理費)

支出済額を前年度に比較すると 7,236,882,832円 (386.5%) の増加である。

支出が増加したのは、特別定額給付金によるものである。

支出の主なものは、一般管理費で庁舎警備、窓口案内業務等の庁舎管理に係る委託料 20,892,911円、秘書人事管理費で職員共済組合負担金、退職手当組合負担金等の共済費 754,620,935円である。

文書費で複写機の借上料及びコピー料金等に係る使用料及び賃借料 5,471,542円、広報費で広報とよあけ等の印刷製本費 8,536,246円である。

財政管理費で財務会計管理システムの借上料 3,569,832円、会計管理費で歳入事務電算化システム業務等の委託料 15,362,833円、財産管理費で庁舎等営繕工事費 102,973,200円、豊明中学校クラブハウス建替、小中学校網戸設置等の工事請負費 172,670,300円、企画費で特別定額給付金

6,897,200,000円である。

市民活動推進費で区長等報償 12,421,350円、行政区への一括交付金 47,725,420円、集会所改修等補助金 7,653,000円、電算管理費で基幹系システム管理業務等の電算関係委託料 43,328,632円、基幹系業務システム等の電算関係借上料 33,999,822円である。

また、翌年度繰越額 23,727,000円は、財産管理費の小学校エレベーター更新・倉庫改築等工事設計委託料 7,051,000円、小学校トイレ改修工事費 16,676,000円として繰り越しされている。

(徴 税 費)

支出済額を前年度に比較すると 40,971,801円 (12.2%) の減少である。

支出の主なものは、税務総務費で住民税等ソフトウェア保守及び課税計算処理等に係る電算関係委託料 29,585,490円、課税資料整理事務等報酬 14,582,151円である。

徴収費で確定申告等による過誤納還付金及び過誤納還付加算金 37,432,937円である。

(戸籍住民基本台帳費)

支出済額を前年度に比較すると 40,354,120円 (39.3%) の増加である。

支出が増加したのは、個人番号カード交付事業費交付金の増加によるものである。

支出の主なものは、戸籍総合システム保守及び住民記録システム保守等の電算関係委託料 18,293,000円、個人番号カード交付事業費交付金 29,571,200円である。

また、翌年度繰越額 14,160,000円は、戸籍住民基本台帳費のデジタル手続法及び戸籍法改正に伴う住民基本台帳システム改修費として繰り越しされている。

(選 挙 費)

支出済額を前年度に比較すると 64,235,263円 (97.9%) の減少である。

支出が減少したのは、本年度において、選挙の執行がなかったことによるものである。

支出の主なものは、選挙管理委員会委員報酬 739,200円である。

(統計調査費)

支出済額を前年度に比較すると 22,801,858円 (638.6%) の増加である。

支出が増加したのは、国勢調査が行われたことによるものである。

支出の主なものは、諸統計調査費で統計調査員報酬 23,583,411円である。

(監査委員費)

支出済額を前年度に比較すると 1,311,607円 (6.0%) の減少である。

支出の主なものは、委員報酬及び職員人件費 20,301,285円である。

(交通安全対策費)

支出済額を前年度に比較すると 20,900,460円 (76.6%) の増加である。

支出が増加したのは、市営駐輪場再整備調査業務委託の実施によるものである。

支出の主なものは、交通安全対策費で無料及び有料自転車駐輪場の自転車等整理業務委託料 16,390,890円、市営駐輪場再整備調査業務委託料 16,632,000円である。

第3款 民生費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	10,269,109,110	9,749,419,250	67,743,000	451,946,860	94.9
元	9,944,811,000	9,419,458,980	24,720,000	500,632,020	94.7
増減	324,298,110	329,960,270	43,023,000	△ 48,685,160	0.2

支出済額を前年度に比較すると 329,960,270円 (3.5%) の増加である。

(社会福祉費)

支出済額を前年度に比較すると 62,643,980円 (1.4%) の増加である。

支出の主なものは、社会福祉総務費で民生委員・児童委員活動等費用弁償費 5,794,962円、社会福祉協議会運営費補助金 62,439,032円、国民健康保険特別会計への繰出金 551,745,038円である。

老人福祉費でシルバー人材センター補助金 26,708,000円、老人福祉センターの指定管理料 10,366,548円、老人保護措置費、高齢者外出支援事業等の老人福祉における扶助費 11,738,509円、介護保険特別会計への繰出金 728,484,444円である。

心身障害者福祉費で基幹相談支援センター事業委託料 22,130,000円、電算関係借上料 8,039,232円、訓練等給付費、介護給付費等の心身障害児者に係る扶助費 1,275,262,686円、福祉医療費で子ども・障害者・母子等の福祉医療に係る福祉医療助成費 647,277,148円、後期高齢者医療費で後期高齢者医療療養給付費負担金 651,598,119円、後期高齢者医療特別会計への繰出金 157,212,838円である。

(児童福祉費)

支出済額を前年度に比較すると 275,881,979円 (6.3%) の増加である。

支出の主なものは、児童福祉総務費で児童館の指定管理料 129,344,000円、放課後児童健全育成事業委託料 92,154,463円、子育て世帯への臨時特別給付金 84,590,000円、児童手当費、心身

障がい児通所・居宅サービス事業費等の児童福祉における扶助費 1,650,258,836円である。

保育園費で長時間保育等業務報酬 323,031,726円、給食用の賄材料費 78,792,431円、保育園
 営繕工事費 112,028,840円、施設型・地域型保育給付費 778,371,132円である。

また、翌年度繰越額の 67,743,000円は、児童福祉費の東部保育園 園舎解体工事費として繰り
 越しされている。

なお、令和元年度からの繰越事業において、施設型・地域型保育給付事業整備補助金は
 24,000,000円で終了している。

(生活保護費)

支出済額を前年度に比較すると 8,187,673円 (1.2%) の減少である。

支出の主なものは、生活保護総務費で生活困窮者自立促進支援事業委託料 24,159,300円、生
 活保護費国庫負担金等返還金 24,168,099円、扶助費で生活保護世帯者の生活扶助、住宅扶助、医
 療扶助等に係る扶助費 587,988,518円である。

(国民年金事務取扱費)

支出済額を前年度に比較すると 378,016円 (1.4%) の減少である。

支出の主なものは、職員人件費 25,559,417円である。

(災害救助費)

本年度において、災害救助費の支出はなかった。

第4款 衛生費

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2		1,534,518,200	1,406,718,846	49,176,000	78,623,354	91.7
元		1,313,019,000	1,261,607,013	0	51,411,987	96.1
増減		221,499,200	145,111,833	49,176,000	27,211,367	△ 4.4

支出済額を前年度に比較すると 145,111,833円 (11.5%) の増加である。

(保健衛生費)

支出済額を前年度に比較すると 38,911,824円 (6.0%) の増加である。

支出の主なものは、保健衛生総務費で医師会・歯科医師会補助金及び一般診療所・歯科診療所交付金等 10,781,350円、母子保健費で乳児及び妊婦健診委託料 69,058,598円、子どもの予防接種委託料 162,310,752円、健康推進費で成人病診断等委託料 124,011,214円、高齢者予防接種委託料 64,301,241円である。

環境衛生費で環境監視員等報酬 5,143,137円、知立市逢妻浄苑使用による火葬場等使用委託料 2,865,000円である。

休日診療所運営費で嘱託医、薬剤師等の休日診療所運営に係る報酬 16,042,445円、公害対策費で河川等水質分析調査、大気環境常時測定局保守点検業務等の公害対策に係る委託料 4,994,000円である。

また、翌年度繰越額の 49,176,000円は、保健衛生費で新型コロナウイルス予防接種事業の新型コロナウイルス予防接種に係る委託料等として繰り越しされている。

(清 掃 費)

支出済額を前年度に比較すると 106,200,009円 (17.2%) の増加である。

支出の主なものは、清掃総務費で東部知多衛生組合負担金 349,712,000円、資源の回収・処分委託料 135,549,426円である。塵芥処理費で塵芥収集委託料 125,180,000円、し尿処理費でし尿汲み取り委託料 18,975,000円である。

第5款 労働費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	3,274,000	2,254,560	0	1,019,440	68.9
元	21,727,000	19,489,800	0	2,237,200	89.7
増減	△ 18,453,000	△ 17,235,240	0	△ 1,217,760	△ 20.8

支出済額を前年度に比較すると 17,235,240円 (88.4%) の減少である。

支出が減少したのは、勤労会館に係る業務を民生費に移管したためである。

支出の主なものは、労働諸費で人材定着支援事業費補助金 2,200,000円である。

第6款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	211,998,000	205,307,561	0	6,690,439	96.8
元	204,493,000	193,839,094	0	10,653,906	94.8
増減	7,505,000	11,468,467	0	△ 3,963,467	2.0

支出済額を前年度に比較すると 11,468,467円 (5.9%) の増加である。

支出の主なものは、農業委員会費で農業委員会委員等報酬 4,143,332円、農業総務費で農村環境改善センターの施設清掃、管理等の委託料 4,731,426円、お米で子どもサポート事業負担金 4,948,800円、農業振興費で米生産調整推進対策奨励費補助金を始めとする農業振興事業に係る補助金 7,235,970円である。

農地費で土地改良施設管理、排水機場管理等の土地改良事業に係る委託料 11,992,780円、農業土木工事費及び施設維持修繕工事費 38,959,595円、勅使水系の農地維持・資源向上を目的とする農業農村多面的機能支払事業、土地改良施設維持管理適正化事業等の土地改良事業に係る負担金及び補助金 63,180,101円である。

第7款 商工費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	451,105,000	427,159,602	0	23,945,398	94.7
元	359,406,000	298,138,917	0	61,267,083	83.0
増減	91,699,000	129,020,685	0	△ 37,321,685	11.7

支出済額を前年度に比較すると 129,020,685円 (43.3%) の増加である。

支出が増加したのは、新型コロナウイルス感染症対策協力金等の負担金及び補助金が増加したことによるものである。

支出の主なものは、商工総務費でふるさと納税の返礼品を含む消耗品費 5,914,540円、前後駅前広場イベント及びとよあけ花マルシェプロジェクト等に係る委託料 2,369,000円、商工振興費で新型コロナウイルス感染症対策協力金を始めとする商工業振興事業に係る負担金及び補助金 285,191,868円、小規模企業等振興資金預託金等貸付金 72,000,000円である。

第8款 土木費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,477,734,000	1,429,785,771	12,078,000	35,870,229	96.8
元	1,604,009,000	1,571,149,882	0	32,859,118	98.0
増減	△ 126,275,000	△ 141,364,111	12,078,000	3,011,111	△ 1.2

支出済額を前年度に比較すると 141,364,111円 (9.0%) の減少である。

(土木管理費)

支出済額を前年度に比較すると 4,804,479円 (5.9%) の増加である。

支出の主なものは、維持管理総務費で道路台帳修正業務委託料 8,850,160円である。

(道路橋梁費)

支出済額を前年度に比較すると 10,396,672円 (2.2%) の減少である。

支出の主なものは、道路維持費で街路樹維持管理・土砂回収・草刈作業等の道路等維持作業委託料 127,016,999円、道路等維持修繕工事費 111,309,516円、道路新設改良費で道路新設改良舗装工事費 139,269,592円である。

交通安全施設費で街路灯設置等の交通安全施設整備工事費 40,586,028円である。

(河川費)

支出済額を前年度に比較すると 20,407,662円 (20.5%) の減少である。

支出が減少したのは、河川改修工事費が減少したことによるものである。

支出の主なものは、河川新設改良費で河川改修工事 58,124,000円、河川維持費で河川等維持作業委託料 10,596,580円、河川等維持修繕工事費 7,568,101円である。

(都市計画費)

支出済額を前年度に比較すると 115,364,256円 (12.6%) の減少である。

支出の主なものは、都市計画総務費で住宅・建築物安全ストック形成事業、親との同居・近居購入費等に対する補助金等 24,403,000円、市街地開発費で調査測量設計等委託料 3,352,800円である。

公園事業費で公園施設改修工事費 19,388,600円、公園施設の樹木剪定・草刈、維持管理に係

る委託料 98,225,992円である。

都市下水路費で下水道事業会計への繰出金 492,724,413円、都市改造費で有料駐車場事業特別会計への繰出金 24,191,000円である。

また、翌年度繰越額の12,078,000円は、街路事業費の市道桜ヶ丘沓掛線及び大根若王子線 道路予備設計業務委託料として繰り越しされている。

第9款 消防費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	995,462,000	990,751,486	0	4,710,514	99.5
元	868,268,700	864,487,580	0	3,781,120	99.6
増減	127,193,300	126,263,906	0	929,394	△ 0.1

支出済額を前年度に比較すると 126,263,906円 (14.6%) の増加である。

支出の主なものは、常備消防費で尾三消防組合負担金 750,744,000円、非常備消防費で消防団長等報酬 7,944,946円、消防団の分団交付金 6,612,200円である。

消防施設費で消防団積載車購入費 41,580,000円、災害対策費で同報無線整備設置工事費 109,780,000円である。

第10款 教育費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,604,049,800	2,891,388,515	380,060,380	332,600,905	80.2
元	4,276,173,000	2,919,015,736	1,083,867,000	273,290,264	68.3
増減	△ 672,123,200	△ 27,627,221	△ 703,806,620	59,310,641	11.9

支出済額を前年度に比較すると 27,627,221円 (0.9%) の減少である。

(教育総務費)

支出済額を前年度に比較すると 75,270,945円 (18.2%) の増加である。

支出の主なものは、事務局費でG I G Aスクール学習支援ソフトウェアライセンスを始めとする消耗品費 70,227,182円、教育振興費で小中学校英語指導助手派遣業務等の教育振興に係る委託料 58,448,637円、教員補助業務、特別支援教育支援業務、定住外国人日本語教育推進事業業務等の教育支援業務に係る報酬 180,415,570円である。

(小学校費)

支出済額を前年度に比較すると 44,871,308円 (4.4%) の増加である。

支出の主なものは、学校管理費で施設の維持管理に係る各小学校営繕工事費 223,594,580円、学校用務員業務、校医等の報酬 46,720,954円、教育用及び教職員用パソコン機器保守等、機械器具等保守点検等の施設管理に係る委託料 42,748,455円、教育用及び教職員用パソコン機器等の電算関係借上料 38,292,670円、G I G Aスクール構想学習者用端末を始めとする管理用備品購入費 166,662,740円、新設校開設に係る校舎等改修工事費 317,516,620円である。

教育振興費で教員用教科書・指導書・指導用教材等の消耗品費 19,411,331円、要保護・準要保護就学援助費 24,548,983円である。

また翌年度繰越額の 343,084,380円は、小学校費の校舎等改修工事費及び工事監理委託料として繰り越しされている。

なお、令和元年度からの継続費を除く繰越事業において、学校管理費では音楽室他エアコン設置工事、校内LAN改修等工事等は 216,890,146円で終了している。

(中学校費)

支出済額を前年度に比較すると 20,426,724円 (5.5%) の減少である。

支出の主なものは、学校管理費で施設の維持管理に係る各中学校営繕工事費 100,467,400円、学校用務員業務、校医等の報酬 15,552,807円、樹木剪定・草刈、機械器具等保守点検等の施設管理に係る委託料 15,633,175円、G I G Aスクール構想学習者用端末を始めとする管理用備品購入費 85,971,267円である。

教育振興費で教員用教科書・指導書・指導用教材等の消耗品費 24,352,394円、要保護・準要保護就学援助費 26,420,115円である。

また、翌年度繰越額の 825,000円は、学校管理費で指導用端末にデジタル教科書等をインストールするための委託料として繰り越しされている。

なお、令和元年度からの繰越事業において、学校管理費では音楽室他エアコン設置工事、校内LAN改修等工事等は 99,693,484円で終了している。

(社会教育費)

支出済額を前年度に比較すると19,312,944円(5.4%)の増加である。

支出の主なものは、社会教育総務費で豊明市文化系ジュニアクラブ補助金を始めとする社会教育関係団体への補助金1,834,043円である。公民館費で南部公民館受付等業務報酬4,822,139円、南部公民館の施設清掃等の維持管理に係る委託料5,188,739円である。

図書館費で司書業務等報酬19,314,302円、図書館資料購入費13,984,444円、施設清掃、機械器具保守等の維持管理に係る委託料36,302,706円である。

文化財保護費で史跡の樹木剪定・草刈、資料室展示等に係る委託料5,671,515円、文化広場費で文化広場の指定管理料4,600,830円である。

文化会館費で文化会館の指定管理料86,262,664円、文化会館用地及び駐車場用地に係る土地借上料12,406,003円である。

青少年対策費で放課後子ども教室運営業務委託料41,805,611円、放課後子ども教室整備工事費10,628,018円である。

また、翌年度繰越額の36,151,000円は、図書館費のI C関連機器の備品購入費21,538,000円、I C関連機器導入委託料14,613,000円として繰り越しされている。

(保健体育費)

支出済額を前年度に比較すると146,655,694円(19.4%)の減少である。

支出の主なものは、保健体育総務費で市民スポーツ大会開催委託料を始めとする各種大会開催に係る委託料1,661,774円、スポーツ協会補助金を始めとする体育補助事業に係る補助金4,898,831円である。

体育施設費で福祉体育館及び体育施設等の指定管理料69,947,769円である。

学校給食費で給食用の賄材料費260,851,159円、学校給食配送及び残飯改修配送等委託料19,256,424円、調理場清掃等の維持管理に係る委託料7,231,130円、調理機器等の備品購入費13,329,800円である。

第11款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2	100,000	0	100,000	0.0
元	100,000	0	100,000	0.0
増減	0	0	0	0.0

本年度において、災害復旧費の支出はなかった。

第12款 公債費

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2	1,291,363,000	1,290,671,315	691,685	99.9
元	1,258,539,000	1,257,847,319	691,681	99.9
増減	32,824,000	32,823,996	4	0.0

支出済額を前年度に比較すると 32,823,996円 (2.6%) の増加である。

支出の内訳は、元金償還金 1,237,493,408円、利子償還金 53,177,907円である。

第13款 諸支出金

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2	3,007,121,000	3,007,077,810	43,190	100.0
元	1,279,935,000	1,279,933,415	1,585	100.0
増減	1,727,186,000	1,727,144,395	41,605	0.0

支出済額を前年度に比較すると 1,727,144,395円 (134.9%) の増加である。

支出が増加したのは、福祉基金積立金を始めとする基金積立金が増加したからである。

支出の内訳は、財政調整基金積立金 1,303,780,000円、教育施設建設及び整備基金積立金 400,000,000円、公共施設建設及び整備基金積立金 400,000,000円、減債基金積立金 1,000円、森林環境譲与税基金積立金 3,296,810円、福祉基金積立金 900,000,000円である。

第14款 予備費

(単位 円、%)

年度	区分	予算額	充用額	予算現額	不用額	充用比率
2		30,000,000	12,255,110	17,744,890	17,744,890	40.9
元		30,000,000	19,664,381	10,335,619	10,335,619	65.5
増減		0	△ 7,409,271	7,409,271	7,409,271	△ 24.6

本年度の予備費の充用額は 12,255,110円、充用比率は 40.9%である。

前年度に比較すると 7,409,271円 (37.7%) の減少である。

充用額の科目別内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科	目	充用額
3 民生費	2 児童福祉費	6,929,880
3 民生費	3 生活保護費	418,230
4 衛生費	1 保健衛生費	211,200
10 教育費	1 教育総務費	427,800
10 教育費	4 社会教育費	1,694,000
10 教育費	5 保健体育費	2,574,000

充用した内容は、児童福祉費で各保育園、児童館等のオゾン発生器の備品購入費、コスモス児童館空調設備設置工事費、どんぐり学園エアコン取替工事費、生活保護費で外国語通訳者の報酬費、保健衛生費で休日診療所のオゾン発生器の備品購入費、教育総務費で見守りボランティアの熱中症対策のためのクーラータオル購入費、社会教育費で図書消毒器の備品購入費、保健体育費で中央調理場エアコン設置工事費、栄調理場洗浄室送風機設置工事費、栄調理場ボイラーセンサー取替のための修繕費である。

3 特別会計

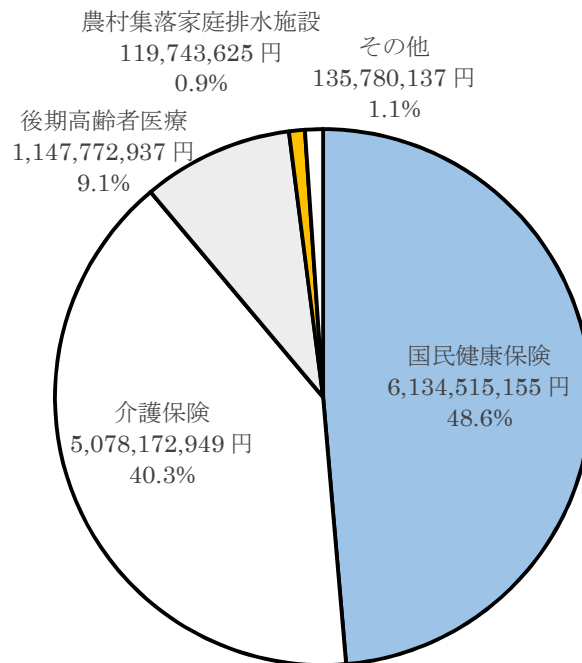
概況

令和元年度までであった下水道事業特別会計が、令和2年度から企業会計に移行したことにより下水道事業特別会計を除いた概況を説明すると、8特別会計の予算現額 12,668,385,000円に対する決算総額は、歳入 12,615,984,803円で収入率 99.6%（前年度96.5%）、歳出 12,144,867,063円で、執行率 95.9%（前年度93.6%）となっている。歳入歳出差引残額は 471,117,740円である。

決算総額を前年度（9特別会計）と比較すると、歳入 1,210,153,602円（8.8%）、歳出 1,261,622,659円（9.4%）の減少である。

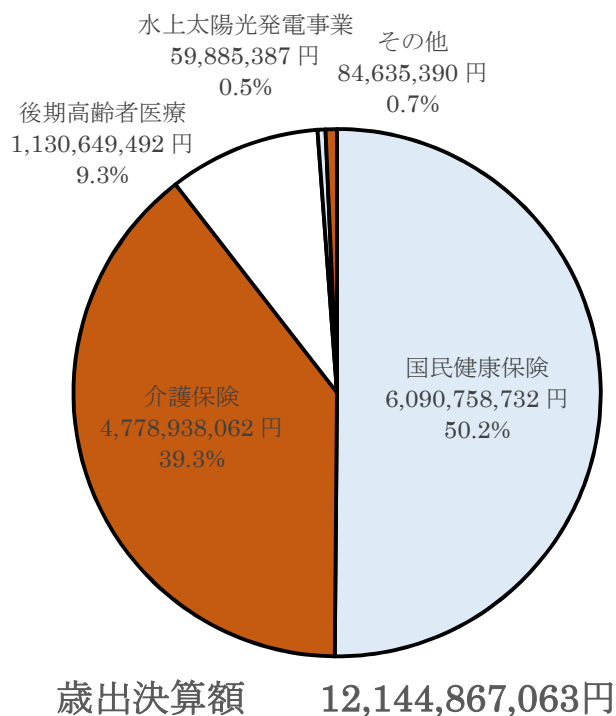
特別会計の決算額の構成状況をグラフに表すと次のとおりである。

(歳入)	(その他の内訳)	水上太陽光発電事業	72,403,603円 (0.6%)
		有料駐車場事業	38,644,590円 (0.3%)
		墓園事業	24,045,187円 (0.2%)
		土地取得	686,757円 (0.0%)



歳入決算額 12,615,984,803円

(歳出)	(その他の内訳)	有料駐車場事業	35,276,363円	(0.3%)
		農村集落家庭排水施設	32,074,527円	(0.3%)
		墓園事業	16,597,743円	(0.1%)
		土地取得	686,757円	(0.0%)



1 国民健康保険特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額		歳入		歳出		歳入歳出 差引残額
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
30	6,824,130,000	100.0	6,723,994,678	100.0	6,674,489,534	100.0	49,505,144
元	6,461,599,000	94.7	6,196,039,662	92.1	6,165,816,849	92.4	30,222,813
2	6,205,547,000	90.9	6,134,515,155	91.2	6,090,758,732	91.3	43,756,423

歳入決算額は、6,134,515,155円で予算現額 6,205,547,000円に対して、71,031,845円 (1.1%) の減収である。

歳出決算額は、6,090,758,732円で予算現額に対する執行率は、98.2%である。歳入歳出差引残額は、43,756,423円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に対 する収入済額 の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
2	6,205,547,000	6,427,692,815	6,134,515,155	10,278,275	283,026,785	△ 71,031,845	98.9	95.4
元	6,461,599,000	6,525,285,315	6,196,039,662	13,950,296	315,375,557	△ 265,559,338	95.9	95.0
増減	△256,052,000	△ 97,592,500	△ 61,524,507	△ 3,672,021	△32,348,772	194,527,493	3.0	0.4

収入済額 6,134,515,155円を前年度に比較すると、61,524,507円（1.0%）の減少である。

収入の主なものは、県支出金 4,218,940,366円で、前年度 4,200,023,554円に比較すると18,916,812円（0.5%）増収し、そのほか国民健康保険税 1,268,138,796円（前年度対比2.0%減）、繰入金 564,198,038円（前年度対比7.3%減）である。

なお、諸収入における収入未済額は 1,196,341円、不納欠損額 57,123円である。

国民健康保険税の徴収状況を示すと次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分 年度	現年課税分			滞納繰越分			合計		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
2	1,253,756,400	1,172,508,876	93.5	306,306,592	95,629,920	31.2	1,560,062,992	1,268,138,796	81.3
元	1,279,553,400	1,189,113,942	92.9	341,600,146	105,350,475	30.8	1,621,153,546	1,294,464,417	79.8

国民健康保険税は、調定額 1,560,062,992円に対し、収入済額 1,268,138,796円で、収入率は81.3%である。収入未済額は 281,830,444円で、前年度 312,996,992円に比較すると 31,166,548円（10.0%）の減少である。不納欠損額は 10,221,152円、戻出未済額 127,400円である。

国民健康保険税の徴収について、収入率を前年度 79.8%に比較すると 1.5ポイント上回っている。

歳出

(単位 円、%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2	6,205,547,000	6,090,758,732	114,788,268	98.2
元	6,461,599,000	6,165,816,849	295,782,151	95.4
増減	△ 256,052,000	△ 75,058,117	△ 180,993,883	2.8

支出済額 6,090,758,732円（執行率 98.2%）を、前年度に比較すると 75,058,117円（1.2%）の減少であり、執行率においては、2.8ポイント上回っている。

支出の主なものは、保険給付費 4,161,463,534円で、前年度 4,156,350,450円に比較すると 5,113,084円（0.1%）増加し、そのほか総務費 103,790,198円（前年度対比17.3%増）、国民健康保険事業費納付金 1,744,697,324円（前年度対比4.5%減）、基金積立金 24,680,000円（前年度対比37.9%減）である。

保険給付費について、最近3年間の状況を示すと次表のとおりである。

なお、指数については、平成30年度を 100.0%としたものである。

(単位 円、%)

年度 \ 区分	30		元			2		
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	指 数	決 算 額	構 成 比 率	指 数
療養給付費	3,751,642,563	86.5	3,592,509,802	86.4	95.8	3,569,394,117	85.8	95.1
療 養 費	37,649,955	0.9	32,910,407	0.8	87.4	28,119,657	0.7	74.7
審 査 支 払 委 託 料	11,460,402	0.2	10,944,470	0.3	95.5	9,924,018	0.2	86.6
療養諸費計	3,800,752,920	87.6	3,636,364,679	87.5	95.7	3,607,437,792	86.7	94.9
高額療養費	516,397,522	11.9	493,013,217	11.9	95.5	531,208,030	12.7	102.9
出産育児諸費	17,310,126	0.4	23,322,554	0.5	134.7	19,717,450	0.5	113.9
葬 祭 諸 費	3,900,000	0.1	3,650,000	0.1	93.6	3,050,000	0.1	78.2
移 送 費	0	0.0	0	0.0	---	0	0.0	---
傷病手当金	---	---	---	---	---	50,262	0.0	---
合 計	4,338,360,568	100.0	4,156,350,450	100.0	95.8	4,161,463,534	100.0	95.9

保険給付費及び保険税収入済額について、平成30年度を 100.0%とした場合の各年度の指数と、保険給付費に対する保険税収入済額の占める割合及び1人当りの税収納額等を比較すると次表(1)、(2)のとおりである。

表(1)

(単位 円、%)

区分 \ 年度	30	元		2	
	金額	金額	指数	金額	指数
保険給付費 (A)	4,338,360,568	4,156,350,450	95.8	4,161,463,534	95.9
保険税収入済額 (B)	1,338,212,909	1,294,464,417	96.7	1,268,138,796	94.8
(B) / (A) × 100	30.8	31.1	---	30.5	---

表(2)

(単位 人、世帯、円、%)

区分 \ 年度	年間平均被保険者数	年間平均世帯数	1人当り税収納額	1世帯当り税収納額
2	12,738	8,241	92,038	142,262
元	13,191	8,385	90,140	141,805
増減	△453	△144	1,898	457
増減率	△ 3.4	△ 1.7	2.1	0.3

(国民健康保険事業状況報告書 (事業年報) による)

保険給付費については、前年度と比較すると0.1%増加し、保険税収入済額は 2.0%の減収となった。保険給付費に対する保険税収入済額の占める割合は、前年度に比較して0.6ポイント下回っている。

2 土地取得特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
30	1,200,000	100.0	554,340	100.0	554,340	100.0	0
元	705,000	58.8	430,445	77.6	430,445	77.6	0
2	902,000	75.2	686,757	123.9	686,757	123.9	0

歳入及び歳出決算額は同額の 686,757円で、予算現額 902,000円に対し、歳入は 215,243円 (23.9%) の減収であり、歳出の執行率は 76.1%である。また、決算額を前年度に比較すると、歳入歳出ともに 256,312円 (59.5%) の増加である。

収入の内訳は、諸収入として市預金利子 686,757円 (前年度対比61.2%増) である。

支出の内訳は、土地開発基金繰出金 686,757円 (前年度対比61.2%増) である。

3 墓園事業特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
30	25,100,000	100.0	32,545,666	100.0	20,154,415	100.0	12,391,251
元	23,500,000	93.6	27,718,142	85.2	17,636,655	87.5	10,081,487
2	23,900,000	95.2	24,045,187	73.9	16,597,743	82.4	7,447,444

歳入決算額は、24,045,187円で予算現額 23,900,000円に対し、145,187円 (0.6%) の増収である。歳出決算額は、16,597,743円で予算現額に対する執行率は 69.4%である。歳入歳出差引残額は、7,447,444円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減額	収入割合	
					対予算	対調定
2	23,900,000	24,045,187	24,045,187	145,187	100.6	100.0
元	23,500,000	27,718,142	27,718,142	4,218,142	117.9	100.0
増減	400,000	△ 3,672,955	△ 3,672,955	△ 4,072,955	△17.3	0.0

収入済額 24,045,187円を前年度に比較すると、3,672,955円（13.3%）の減少である。

収入の主なものは、事業収入 8,456,940円（前年度対比15.0%減）である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2	23,900,000	16,597,743	7,302,257	69.4
元	23,500,000	17,636,655	5,863,345	75.0
増減	400,000	△ 1,038,912	1,438,912	△ 5.6

支出済額 16,597,743円（執行率 69.4%）を、前年度に比較すると 1,038,912円（5.9%）の減少で、執行率においては 5.6ポイント下回っている。

支出の主なものは、総務費では、樹木剪定・草刈委託料 4,104,900円（前年度対比3.2%増）、墓園管理基金積立金 100,760円（前年度対比533.0%増）、永代使用料還付金 2,329,000円（前年度対比36.9%減）、墓園事業費では、墓園用地購入費 470,000円（前年度と同額）である。

公債費については、8,580,739円（前年度対比0.8%減）であり、長期債元金償還 8,128,000円、長期債利子償還 452,739円である。

4 農村集落家庭排水施設特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
30	84,366,000	100.0	108,379,912	100.0	78,833,492	100.0	29,546,420
元	95,437,000	113.1	126,493,087	116.7	77,447,990	98.2	49,045,097
2	111,138,000	131.7	119,743,625	110.5	32,074,527	40.7	87,669,098

歳入決算額は、119,743,625円で予算現額 111,138,000円に対し、8,605,625円（7.7%）の増収である。

歳出決算額は、32,074,527円で予算現額に対する執行率は、28.9%である。歳入歳出差引残額は、87,669,098円である。

なお、農村集落家庭排水施設特別会計は令和3年4月1日より下水道の企業会計に統合するため、令和2年度決算は令和3年3月31日をもつての打切り決算である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未 済 額	予算現額に対 する収入済額 の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
2	111,138,000	121,708,041	119,743,625	4,910	1,959,506	8,605,625	107.7	98.4
元	95,437,000	126,654,495	126,493,087	0	161,408	31,056,087	132.5	99.9
増減	15,701,000	△ 4,946,454	△ 6,749,462	4,910	1,798,098	△22,450,462	△24.8	△ 1.5

収入済額 119,743,625円を前年度に比較すると、6,749,462円（5.3%）の減少である。

収入の主なものは、分担金及び負担金 5,116,300円（前年度対比26.7%減）、使用料及び手数料 65,087,273円（前年度対比1.1%減）、繰越金 49,045,097円（前年度対比66.0%増）である。

なお、使用料の調定額 67,051,689円に対する収入率は 97.1%で、収入未済額は 1,959,506円である。

歳出

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
2		111,138,000	32,074,527	79,063,473	28.9
元		95,437,000	77,447,990	17,989,010	81.2
増減		15,701,000	△ 45,373,463	61,074,463	△ 52.3

支出済額 32,074,527円（執行率 28.9%）を、前年度に比較すると 45,373,463円（58.6%）の減少で、執行率においては 52.3ポイント下回っている。

支出の主なものは、家庭排水施設事業費では、沓掛浄化センター維持管理に要する電気料等の光熱水費 4,913,651円（前年度対比19.7%減）、センター管理委託料 6,487,800円（前年度対比49.1%減）、廃棄物処理委託料 2,520,489円（前年度対比49.0%減）、工事請負費 5,038,000円（前年度対比86.6%減）である。

公債費については、4,454,728円（前年度対比29.1%減）であり、長期債元金償還 3,363,633円、長期債利子償還 1,091,095円である。

5 有料駐車場事業特別会計

(単位 円、%)

年度	区分	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
30		60,600,000	100.0	58,331,715	100.0	55,240,891	100.0	3,090,824
元		55,800,000	92.1	52,950,584	90.8	50,222,534	90.9	2,728,050
2		38,686,000	63.8	38,644,590	66.2	35,276,363	63.9	3,368,227

歳入決算額は、38,644,590円で予算現額 38,686,000円に対し、41,410円（0.1%）の減収である。歳出決算額は、35,276,363円で予算現額に対する執行率は、91.2%である。歳入歳出差引残額は、3,368,227円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減 額	収 入 割 合	
					対 予 算	対 調 定
2	38,686,000	38,644,590	38,644,590	△ 41,410	99.9	100.0
元	55,800,000	52,950,584	52,950,584	△ 2,849,416	94.9	100.0
増減	△ 17,114,000	△ 14,305,994	△ 14,305,994	2,808,006	5.0	0.0

収入済額 38,644,590円を前年度に比較すると、14,305,994円 (27.0%) の減少である。

収入の主なものは、使用料及び手数料 11,725,540円 (前年度対比35.8%減)、繰入金 24,191,000円 (前年度対比23.4%減) である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
元	55,800,000	50,222,534	5,577,466	90.0
増減	△ 17,114,000	△ 14,946,171	△ 2,167,829	1.2

支出済額 35,276,363円 (執行率 91.2%) を、前年度に比較すると 14,946,171円 (29.8%) の減少で、執行率においては 1.2ポイント上回っている。

支出の主なものは、駐車場維持管理費の有料駐車場維持管理等業務委託料 10,593,000円 (前年度対比0.9%増)、営繕工事費 772,200円 (前年度対比51.9%減) である。

公債費については、20,228,738円 (前年度対比41.0%減) であり、長期債元金償還 19,850,633円、長期債利子償還 378,105円である。

6 介護保険特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
30	4,779,744,000	100.0	4,842,533,616	100.0	4,698,264,582	100.0	144,269,034
元	4,919,369,000	102.9	4,839,956,806	99.9	4,702,231,962	100.1	137,724,844
2	5,080,112,000	106.3	5,078,172,949	104.9	4,778,938,062	101.7	299,234,887

歳入決算額は、5,078,172,949円で予算現額 5,080,112,000円に対し、1,939,051円の減収である。歳出決算額は、4,778,938,062円で予算現額に対する執行率は、94.1%である。歳入歳出差引残額は、299,234,887円である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額に 対する収入済額 の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
2	5,080,112,000	5,093,501,406	5,078,172,949	3,137,700	12,720,757	△ 1,939,051	100.0	99.7
元	4,919,369,000	4,861,518,256	4,839,956,806	6,550,100	15,379,850	△ 79,412,194	98.4	99.6
増減	160,743,000	231,983,150	238,216,143	△3,412,400	△2,659,093	77,473,143	1.6	0.1

収入済額 5,078,172,949円を前年度に比較すると、238,216,143円 (4.9%) の増加である。

収入の主なものは、介護保険料 1,212,053,293円 (前年度対比0.2%減)、国庫支出金 1,014,580,023円 (前年度対比9.4%増)、支払基金交付金 1,182,552,663円 (前年度対比5.1%増)、県支出金 686,668,567円 (前年度対比2.3%増)、繰入金 841,762,444円 (前年度対比12.3%増) である。

介護保険料における調定額 1,227,381,750円に対する収入率は 98.8%で、収入未済額は 12,720,757円、不納欠損額 3,137,700円、戻出未済額 530,000円である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	5,080,112,000	4,778,938,062	0	301,173,938	94.1
元	4,919,369,000	4,702,231,962	0	217,137,038	95.6
増減	160,743,000	76,706,100	0	84,036,900	△ 1.5

支出済額 4,778,938,062円（執行率 94.1%）を、前年度に比較すると 76,706,100円（1.6%）の増加で、執行率においては 1.5ポイント下回っている。

支出の主なものは、総務費では、介護保険システム保守等の電算関係委託料 16,201,035円（前年度対比12.6%増）、介護認定審査会委員報酬 6,900,000円（前年度対比6.8%減）、要介護認定調査業務報酬 11,136,392円（前年度対比4.9%減）、意見書作成料支払委託料 8,185,348円（前年度対比19.8%減）である。

保険給付費では、居宅介護サービス給付費 1,703,276,980円（前年度対比3.2%増）、地域密着型介護サービス給付費 366,889,604円（前年度対比0.4%増）、施設介護サービス給付費 1,606,061,233円（前年度対比0.4%減）、居宅介護サービス計画給付費 208,454,050円（前年度対比4.0%増）、介護予防サービス給付費 105,423,777円（前年度対比4.3%増）、特定入所者介護サービス給付費 102,195,948円（前年度対比3.2%減）である。

地域支援事業費では、介護予防・生活支援事業支給費 50,447,669円（前年度対比3.8%減）、地域包括支援センター業務委託料 69,536,041円（前年度対比1.6%減）である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金 120,931,000円（前年度対比32.9%増）である。

また、諸支出金では、介護給付費交付金等の返還金 26,139,757円（前年度対比24.9%減）である。

7 後期高齢者医療特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
30	999,794,000	100.0	943,635,234	100.0	941,773,878	100.0	1,861,356
元	1,025,782,000	102.6	976,385,244	103.5	973,205,688	103.3	3,179,556
2	1,136,974,000	113.7	1,147,772,937	121.6	1,130,649,492	120.1	17,123,445

歳入決算額は、1,147,772,937円で予算現額 1,136,974,000円に対し、10,798,937円（0.9%）の増収である。歳出決算額は、1,130,649,492円で予算現額に対する執行率は、99.4%である。

歳入歳出差引残額は、17,123,445円である。

歳入

（単位 円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額に 対する収入済額 の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
2	1,136,974,000	1,153,644,537	1,147,772,937	980,900	5,155,100	10,798,937	100.9	99.5
元	1,025,782,000	981,827,644	976,385,244	369,200	5,252,600	△ 49,396,756	95.2	99.4
増減	111,192,000	171,816,893	171,387,693	611,700	△ 97,500	60,195,693	5.7	0.1

収入済額 1,147,772,937円を前年度に比較すると、171,387,693円（17.6%）の増加である。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 949,987,900円（前年度対比12.9%増）、繰入金 157,212,838円（前年度対比18.4%増）、後期高齢者医療広域連合支出金 36,608,343円（皆増）である。

なお、後期高齢者医療保険料における調定額 955,859,500円に対する収入率は 99.4%で、収入未済額は 5,155,100円、不納欠損額 980,900円、戻出未済額 264,400円である。

歳出

（単位 円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
2	1,136,974,000	1,130,649,492	6,324,508	99.4
元	1,025,782,000	973,205,688	52,576,312	94.9
増減	111,192,000	157,443,804	△ 46,251,804	4.5

支出済額 1,130,649,492円（執行率 99.4%）を、前年度に比較すると 157,443,804円（16.2%）の増加で、執行率においては 4.5ポイント上回っている。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合負担金 1,073,066,000円（前年度対比11.6%増）、後期高齢者健診委託料 34,336,841円（皆増）である。

8 水上太陽光発電事業特別会計

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残額
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	
30	119,776,000	100.0	120,138,790	100.0	109,123,126	100.0	11,015,664
元	78,088,000	65.2	76,885,485	64.0	66,758,745	61.2	10,126,740
2	71,126,000	59.4	72,403,603	60.3	59,885,387	54.9	12,518,216

歳入決算額は、72,403,603円で予算現額 71,126,000円に対し、1,277,603 円 (1.8%) の増収である。歳出決算額は、59,885,387円で予算現額に対する執行率は、84.2%である。

歳入

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減額	収入割合	
							対予算	対調定
2	71,126,000	72,403,603	72,403,603	0	0	1,277,603	101.8	100.0
元	78,088,000	76,885,485	76,885,485	0	0	△ 1,202,515	98.5	100.0
増減	△ 6,962,000	△ 4,481,882	△ 4,481,882	0	0	2,480,118	3.3	0.0

収入済額 72,403,603円を前年度に比較すると、4,481,882円 (5.8%) の減少である。

収入の主なものは、事業収入 62,276,262円 (前年度対比5.0%減)、繰越金 10,126,740円 (前年度対比8.1%減) である。

歳出

(単位 円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	71,126,000	59,885,387	0	11,240,613	84.2
元	78,088,000	66,758,745	0	11,329,255	85.5
増減	△ 6,962,000	△ 6,873,358	0	△ 88,642	△ 1.3

支出済額 59,885,387円（執行率 84.2%）を前年度に比較すると 6,873,358円（10.3%）の減少で、執行率においては 1.3ポイント下回っている。

支出の主なものは、繰出金 13,907,000円（前年度対比34.5%減）である。公債費については、28,735,152円（前年度同額）であり、長期債元金償還 27,956,089円、長期債利子償還 779,063円である。

4 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度の公有財産の種類別土地建物の状況は、次表のとおりである。

(単位 m²)

区 分	土地（地積）			建物（延面積）		
	前年度末	決算年度中	決算年度末	前年度末	決算年度中	決算年度末
	現在高	増減高	現在高	現在高	増減高	現在高
行政財産	818,036.83	△390.94	817,645.89	161,059.98	178.92	161,238.90
普通財産	44,613.13	△242.04	44,371.09	2,230.82	0.00	2,230.82
計	862,649.96	△632.98	862,016.98	163,290.80	178.92	163,469.72

ア 土 地

土地の本年度末における現在高は 862,016.98m²で、前年度に比較すると 632.98m²減少している。

増減した内訳は、行政財産で五軒屋公園 332.00m²減、公共下水道用地 300.98m²減、勅使墓園用地 50.00m²増及び桶狭間古戦場資料収蔵庫 192.04m²増、普通財産では所管替えによる勅使墓園用地 50.00m²減、桶狭間古戦場資料収蔵庫 192.04m²減である。

イ 建 物

建物の本年度末における現在高は 163,469.72m²で、前年度に比較すると 178.92m²増加している。

増加した内訳は、行政財産で防災倉庫 5か所 80.25m²増、双峰小学校体育器具庫 40.00m²増、桶狭間古戦場資料収蔵庫 32.40m²増、公園トイレ 2か所 25.47m²及び豊明中学校クラブハウス更新により 0.80m²増加した。

なお、栄小学校内の市立図書館栄分室が廃止されたため、197.00m²が栄小学校に振替えられた。

(2) 山 林

なし

(3) 動 産

なし

(4) 物 権

なし

(5) 無体財産権

なし

(6) 有価証券

本年度中の増減はなく、年度末現在高は、321,000円である。

(7) 出資による権利

(単位 円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
豊明市土地開発公社出資金		10,000,000	0	10,000,000
地方公共団体金融機構出資金		3,200,000	0	3,200,000
出 捐 金	愛知県信用保証協会	2,080,000	0	2,080,000
	愛知県国際交流協会	200,000	0	200,000
	地域活性化センター	350,000	0	350,000
	愛知県スポーツ協会	80,000	0	80,000
	愛知水と緑の公社	455,000	△455,000	0
	砂防フロンティア整備推進機構	50,000	0	50,000
	暴力追放愛知県民会議	1,370,000	0	1,370,000
	衣浦港ポートアイランド 環境事業センター	3,220,000	0	3,220,000
合 計		21,005,000	△455,000	20,550,000

愛知水と緑の公社にかかる出捐金は下水道事業会計に移管し、決算年度末の現在高は20,550,000円である。

(8) 不動産の信託の受益権

なし

2 物 品

物品（取得価格30万円以上）

主要物品の本年度末における現在高は、1,082点で前年度に比較すると、10点減少している。

3 債 権

本年度末現在高は 587,794千円で、これは市民税特別徴収分に係るものである。

また、前年度の決算年度末現在高 559,026千円と比較し、28,768千円（5.1%）増加している。

4 基 金

（単位 円）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金		3,085,433,000	△433,562,000	2,651,871,000
教育施設建設及び整備基金		206,874,795	155,000,000	361,874,795
公共施設建設及び整備基金		1,200,142,000	200,000,000	1,400,142,000
減 債 基 金		51,000	1,000	52,000
福 祉 基 金		1,500,000	0	1,500,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金		0	909,415	909,415
国民健康保険財政調整基金		139,663,464	27,270,000	166,933,464
墓 園 管 理 基 金		164,968,000	△5,390,082	159,577,918
土地開発基金	預金	983,978,652	691,042	984,669,694
	土地取得 特別会計貸出	509,438,951	0	509,438,951
介 護 給 付 費 準 備 基 金		871,853,879	△22,285,000	849,568,879
水上太陽光発電事業管理基金		1,000,000	500,000	1,500,000
合 計		7,164,903,741	△76,865,625	7,088,038,116

（令和3年3月末現在）

本年度中の増減高は、76,865,625円の減少で、決算年度末現在高は 7,088,038,116円である

む す び

以上が、令和2年度 豊明市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要であり、意見を付して本審査のむすびとする。

令和2年度一般会計、特別会計の決算総額は、歳入 45,157,281,078 円（前年度対比で 21.8%増）、歳出 43,420,418,305 円（前年度対比 23.5%増）であった。歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は、1,736,862,773 円である

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額については、一般会計 869,491,653 円、特別会計 471,117,740 円とそれぞれ黒字を計上することとなった。なお、一般会計の単年度収支については 545,961,359 円減少となった。

普通会計の財政構造の状況について、財政力指数（3ヶ年平均）は 0.90 であり、前年度と比べて微減となった。経常収支比率は、85.9%と前年度と比較して 2.8 ポイント上昇した。実質収支比率は 6.4%で、前年度と比較すると 3.9 ポイント低下した。

歳入決算については、一般会計 32,541,296,275 円、特別会計 12,615,984,803 円で、前年度と比較して合計 8,077,043,913 円（21.8%）の増となった。一般会計は前年度と比較し 9,287,197,515 円増加したが、特別会計は、前年度と比較し 1,210,153,602 円減少した。

一般会計の増額については特別定額給付金関係の国庫補助金が増額になったことが主な要因であり、特別会計の減額については歳入歳出とも、下水道事業会計が特別会計から公営企業会計となったことが主な要因である。

歳入の根幹をなす市税は、前年度と比較して 64,743,492 円（0.6%）の減となった。個人市民税で 26,789,620 円（0.6%）の増、法人市民税は 169,649,522 円（28.7%）の減、固定資産税で 59,267,320 円（1.3%）の増、都市計画税で 3,978,264 円（0.6%）の増、軽自動車税は 10,395,088 円（7.7%）の増となった。個人市民税は安定的に推移しているものの、少子高齢が進行していることに加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響があり、今後の税収予測にあつては慎重に判断する必要がある。

市債の本年度末残高は、前年度と比較して 252,681,237 円（1.7%）の増となっているが、今後も施設の長寿命化対策や再配置計画をはじめとする諸事業の推進に備えるため、計画的な財政運営に加え、財源確保にも積極的に取り組み、市民サービスを低下させないようしてもらいたい。

一般会計の収入未済額は、310,392,532 円（前年度対比 41.8%減）で、不納欠損額は、

14,394,545円（前年度対比44.7%増）である。特別会計の収入未済額は、302,862,148円（前年度対比9.9%減）で、不納欠損額は、14,401,785円（前年度対比31.0%減）である。これらについては、その背景、要因を十分に精査・分析したうえで、現年課税分及び滞納繰越分の徴収に努め、未収債権の発生抑制及び軽減に向けた取り組みを行い、慎重な判断のもとに対処し、負担の公平と自主財源の安定確保に向けて一層の努力をされたい。

歳出決算については、一般会計31,275,551,242円、特別会計12,144,867,063円であり、前年度と比較して合計8,276,287,835円（23.5%）の増となっている。一般会計については9,537,910,494円の増となった。これは、前年度実施の小中学校、勅使グラウンドの営繕・改修工事、認可保育所等の整備補助金などが減少し、普通建設事業費が約4億9,000万円減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対策における特別定額給付金を始めとする補助費等が約77億3,000万円増加したことが大きな要因である。

以上のような決算の内容について、決算審査のみならず各種監査を総括する意味で、次のとおり意見を申し述べる。

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大に対し、市や各種団体の行事・イベント等の多くが中止となり、公共施設の休館、小中学校の休校などを余儀なくされた。支援策としては特別定額給付金事業や子育て世帯・ひとり親世帯向けへの給付金事業等、また外国籍市民には生活物資を届ける事業、さらに事業者向けの協力金事業等を行い、市民の生活や事業者の活動を支えた。また市民の命・健康を守るため感染予防対策やワクチン接種体制を整えたように、まさに新型コロナウイルス感染拡大防止対策に終始した1年であった。

今回の非常事態に接し、行政として市民に寄り添うためには市民の声を聞く力とともに、職員個々の判断力や柔軟な発想・対応力が求められるのではないかと感じた。そのためには職員一人ひとりの能力を発揮できる組織づくりと、職員の働き方改革を始めとする事務の効率化、適正化を意識する必要があると考える。併せて、現在の事務事業における潜在リスクの可視化と、業務を適切かつ効率的に推進できるルール作り、そしてルールを守る仕組みを整える内部統制に積極的に取り組まれることも望みたい。

昨年来、市民は1日でも早く安心な日常を取り戻したいと願っている。行政としてその望みを叶えるべく、引き続き対策を講じてもらいたい。今回の非常事態を、職員一丸となって取り組み、乗り越え、これまで以上に効率的な行財政経営の視点を持ち、持続可能で安定的な運営に努めていただくことを期待する。

豊 監 第 5 1 号

令和 3 年 8 月 1 3 日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 古 橋 洋 一

豊明市監査委員 宮 本 英 彦

令和 2 年度豊明市基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 2 年度豊明市土地開発基金の運用状況を示す書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

令和2年度豊明市基金運用状況審査意見

第1 基準準拠

この意見書は、豊明市監査基準に準拠したもので、令和3年度豊明市監査計画に則って審査を実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第241条第5項に基づく基金運用審査

第3 審査の対象

令和2年度豊明市土地開発基金

第4 審査の時期

令和3年7月9日

第5 審査の着眼点

(1) 基金が設置目的に即して确实かつ効率的に運用されているか。

第6 審査の実施内容

審査にあたっては、提出された土地開発基金の運用状況を示す書類に基づき、管理状況の当否及び計数の正確性について関係帳簿、証書類の調査照合を行い実施した。

第7 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、基金条例に基づき、目的にそって適正に執行されており、計数も正確であると認められた。

第8 基金の運用状況

(単位 円)

区分	前年度末 現在高	2 年 度 の 状 況			本年度末 現在高
		増	減	差引増減	
預金	983,978,652	691,042	0	691,042	984,669,694
土地取得 特別会計貸出	509,438,951	0	0	0	509,438,951
計	1,493,417,603	691,042	0	691,042	1,494,108,645

附 属 资 料

1 総計分析表

区分 会計別		歳 入					
		2 年 度		元 年 度		比 較 増 減 金 額	2 年 決 算 額
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
一 般 会 計		32,541,296,275	72.1	23,254,098,760	62.7	9,287,197,515	31,275,551,242
特 別 会 計		12,615,984,803	27.9	13,826,138,405	37.3	△ 1,210,153,602	12,144,867,063
内 訳	国民健康保険	6,134,515,155	13.6	6,196,039,662	16.7	△ 61,524,507	6,090,758,732
	下水道事業	--	--	1,529,278,950	4.1	△ 1,529,278,950	--
	土地取得	686,757	0.0	430,445	0.0	256,312	686,757
	墓園事業	24,045,187	0.0	27,718,142	0.1	△ 3,672,955	16,597,743
	農村集落家庭排水施設	119,743,625	0.3	126,493,087	0.3	△ 6,749,462	32,074,527
	有料駐車場事業	38,644,590	0.1	52,950,584	0.2	△ 14,305,994	35,276,363
	介護保険	5,078,172,949	11.2	4,839,956,806	13.1	238,216,143	4,778,938,062
	後期高齢者医療	1,147,772,937	2.5	976,385,244	2.6	171,387,693	1,130,649,492
	水上太陽光発電事業	72,403,603	0.2	76,885,485	0.2	△ 4,481,882	59,885,387
合計		45,157,281,078	100.0	37,080,237,165	100.0	8,077,043,913	43,420,418,305

2 純計総括分析表

区分 会計別		歳 入				
		2 年 度			元 年 度 純 決 算 額	比 較 増 減 金 額
		決 算 額	重 複 額	純 決 算 額		
(A)	(B)	(A-B) (C)	(D)	(C-D)		
一 般 会 計		32,541,296,275	20,287,000	32,521,009,275	23,232,854,760	9,288,154,515
特 別 会 計		12,615,984,803	1,461,633,320	11,154,351,483	11,843,555,638	△ 689,204,155
内 訳	国民健康保険	6,134,515,155	551,745,038	5,582,770,117	5,597,349,917	△ 14,579,800
	下水道事業	--	--	--	1,016,336,950	△ 1,016,336,950
	土地取得	686,757	0	686,757	430,445	256,312
	墓園事業	24,045,187	0	24,045,187	27,718,142	△ 3,672,955
	農村集落家庭排水施設	119,743,625	0	119,743,625	126,493,087	△ 6,749,462
	有料駐車場事業	38,644,590	24,191,000	14,453,590	21,350,584	△ 6,896,994
	介護保険	5,078,172,949	728,484,444	4,349,688,505	4,133,358,872	216,329,633
	後期高齢者医療	1,147,772,937	157,212,838	990,560,099	843,632,156	146,927,943
	水上太陽光発電事業	72,403,603	0	72,403,603	76,885,485	△ 4,481,882
合計		45,157,281,078	1,481,920,320	43,675,360,758	35,076,410,398	8,598,950,360

(単位 円、%)

歳 出			差 引 残 額			
度	元 年 度		比 較 増 減 金 額	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減 金 額
構成比	決 算 額	構成比				
72.0	21,737,640,748	61.9	9,537,910,494	1,265,745,033	1,516,458,012	△ 250,712,979
28.0	13,406,489,722	38.1	△ 1,261,622,659	471,117,740	419,648,683	51,469,057
14.0	6,165,816,849	17.5	△ 75,058,117	43,756,423	30,222,813	13,533,610
--	1,352,738,854	3.8	△ 1,352,738,854	--	176,540,096	△ 176,540,096
0.0	430,445	0.0	256,312	0	0	0
0.1	17,636,655	0.1	△ 1,038,912	7,447,444	10,081,487	△ 2,634,043
0.1	77,447,990	0.2	△ 45,373,463	87,669,098	49,045,097	38,624,001
0.1	50,222,534	0.1	△ 14,946,171	3,368,227	2,728,050	640,177
11.0	4,702,231,962	13.4	76,706,100	299,234,887	137,724,844	161,510,043
2.6	973,205,688	2.8	157,443,804	17,123,445	3,179,556	13,943,889
0.1	66,758,745	0.2	△ 6,873,358	12,518,216	10,126,740	2,391,476
100.0	35,144,130,470	100.0	8,276,287,835	1,736,862,773	1,936,106,695	△ 199,243,922

(単位、 円)

歳 出			差 引 残 額			
2 年 度			元 年 度 純 決 算 額 (D')	比 較 増 減 金 額 (C'-D')	2 年 度 純 計 額 (C-C')	元 年 度 純 計 額 (D-D')
決 算 額 (A')	重 複 額 (B')	純 決 算 額 (A'-B') (C')				
31,275,551,242	1,461,633,320	29,813,917,922	19,755,057,981	10,058,859,941	2,707,091,353	3,477,796,779
12,144,867,063	20,287,000	12,124,580,063	13,385,245,722	△ 1,260,665,659	△ 970,228,580	△ 1,541,690,084
6,090,758,732	0	6,090,758,732	6,165,816,849	△ 75,058,117	△ 507,988,615	△ 568,466,932
--	--	--	1,352,738,854	△ 1,352,738,854	--	△ 336,401,904
686,757	0	686,757	430,445	256,312	0	0
16,597,743	0	16,597,743	17,636,655	△ 1,038,912	7,447,444	10,081,487
32,074,527	0	32,074,527	77,447,990	△ 45,373,463	87,669,098	49,045,097
35,276,363	0	35,276,363	50,222,534	△ 14,946,171	△ 20,822,773	△ 28,871,950
4,778,938,062	0	4,778,938,062	4,702,231,962	76,706,100	△ 429,249,557	△ 568,873,090
1,130,649,492	6,380,000	1,124,269,492	973,205,688	151,063,804	△ 133,709,393	△ 129,573,532
59,885,387	13,907,000	45,978,387	45,514,745	463,642	26,425,216	31,370,740
43,420,418,305	1,481,920,320	41,938,497,985	33,140,303,703	8,798,194,282	1,736,862,773	1,936,106,695

一 般 会 計

3 一般会計款別歳入一覧表

区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する%	金 額
1 市税	10,717,980,000	32.6	11,160,282,129	34.0	104.1	10,956,779,861
2 地方譲与税	155,650,000	0.5	167,914,000	0.5	107.9	167,914,000
3 利子割交付金	5,000,000	0.0	11,649,000	0.0	233.0	11,649,000
4 配当割交付金	54,082,000	0.2	68,267,000	0.2	126.2	68,267,000
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000,000	0.1	64,627,000	0.2	161.6	64,627,000
6 法人事業税交付金	43,000,000	0.1	50,587,000	0.2	117.6	50,587,000
7 地方消費税交付金	1,420,000,000	4.3	1,465,923,000	4.5	103.2	1,465,923,000
8 環境性能割交付金	30,000,000	0.1	32,978,718	0.1	109.9	32,978,718
9 地方特例交付金	94,143,000	0.3	94,143,000	0.3	100.0	94,143,000
10 地方交付税	1,271,017,000	3.9	1,290,976,000	3.9	101.6	1,290,976,000
11 交通安全対策特別交付金	12,000,000	0.0	11,870,000	0.0	98.9	11,870,000
12 分担金及び負担金	142,154,000	0.4	134,341,990	0.4	94.5	131,223,790
13 使用料及び手数料	129,683,000	0.4	108,014,884	0.3	83.3	108,014,884
14 国庫支出金	11,058,252,000	33.7	11,011,507,760	33.5	99.6	10,916,316,760
15 県支出金	1,708,301,000	5.2	1,607,706,844	4.9	94.1	1,607,706,844
16 財産収入	105,346,000	0.3	105,397,674	0.3	100.0	105,397,674
17 寄附金	376,847,000	1.2	378,891,004	1.2	100.5	378,891,004
18 繰入金	1,377,292,000	4.2	1,377,872,000	4.2	100.0	1,377,872,000
19 繰越金	1,516,458,000	4.6	1,516,458,012	4.6	100.0	1,516,458,012
20 諸収入	507,968,000	1.5	657,099,937	2.0	129.4	634,227,728
21 市債	2,087,900,000	6.4	1,549,473,000	4.7	74.2	1,549,473,000
合計	32,853,073,000	100.0	32,865,979,952	100.0	100.0	32,541,296,275

(単位 円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現 額に対 する%	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %	金 額	構 成 比 率	調定額 に対す る %
33.7	102.2	98.2	10,457,493	72.6	0.1	193,148,175	62.2	1.7
0.5	107.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	233.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	126.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	161.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	117.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.5	103.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	109.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.0	101.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	98.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	92.3	97.7	273,000	1.9	0.2	2,845,200	0.9	2.1
0.3	83.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
33.5	98.7	99.1	0	0.0	0.0	95,191,000	30.7	0.9
4.9	94.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.2	100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.0	124.9	96.5	3,664,052	25.5	0.6	19,208,157	6.2	2.9
4.8	74.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	99.1	99.0	14,394,545	100.0	0.0	310,392,532	100.0	1.0

4 一般会計款別歳出一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
1 議会費	236,659,000	0.7	230,881,655	0.7
2 総務費	9,752,835,000	29.7	9,644,134,871	30.8
3 民生費	10,269,109,110	31.3	9,749,419,250	31.2
4 衛生費	1,534,518,200	4.7	1,406,718,846	4.5
5 労働費	3,274,000	0.0	2,254,560	0.0
6 農林水産業費	211,998,000	0.6	205,307,561	0.7
7 商工費	451,105,000	1.4	427,159,602	1.4
8 土木費	1,477,734,000	4.5	1,429,785,771	4.6
9 消防費	995,462,000	3.0	990,751,486	3.2
10 教育費	3,604,049,800	11.0	2,891,388,515	9.2
11 災害復旧費	100,000	0.0	0	0.0
12 公債費	1,291,363,000	3.9	1,290,671,315	4.1
13 諸支出金	3,007,121,000	9.1	3,007,077,810	9.6
14 予備費	17,744,890	0.1	0	0.0
合計	32,853,073,000	100.0	31,275,551,242	100.0

(単位 円、%)

額	翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比率	予算現額に対する%	金額	構成比率	予算現額に対する%
97.6	0	0.0	0.0	5,777,345	0.6	2.4
98.9	37,887,000	6.9	0.4	70,813,129	6.9	0.7
94.9	67,743,000	12.4	0.7	451,946,860	43.8	4.4
91.7	49,176,000	9.0	3.2	78,623,354	7.6	5.1
68.9	0	0.0	0.0	1,019,440	0.1	31.1
96.8	0	0.0	0.0	6,690,439	0.6	3.2
94.7	0	0.0	0.0	23,945,398	2.3	5.3
96.8	12,078,000	2.2	0.8	35,870,229	3.5	2.4
99.5	0	0.0	0.0	4,710,514	0.5	0.5
80.2	380,060,380	69.5	10.6	332,600,905	32.3	9.2
0.0	0	0.0	0.0	100,000	0.0	100.0
99.9	0	0.0	0.0	691,685	0.1	0.1
100.0	0	0.0	0.0	43,190	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	17,744,890	1.7	100.0
95.2	546,944,380	100.0	1.7	1,030,577,378	100.0	3.1

5 一般会計款別歳入年度比較表

区分 款別	収入済額			指	
	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度
1 市税	10,746,010,941	11,021,523,353	10,956,779,861	100.0	102.6
2 地方譲与税	165,297,000	167,038,016	167,914,000	100.0	101.1
3 利子割交付金	23,518,000	10,553,000	11,649,000	100.0	44.9
4 配当割交付金	66,969,000	73,310,000	68,267,000	100.0	109.5
5 株式等譲渡所得割交付金	50,685,000	37,758,000	64,627,000	100.0	74.5
6 法人事業税交付金	---	---	50,587,000	---	---
7 地方消費税交付金	1,249,878,000	1,185,306,000	1,465,923,000	100.0	94.8
8 環境性能割交付金	---	15,254,000	32,978,718	---	---
9 地方特例交付金	60,898,000	260,133,000	94,143,000	100.0	427.2
10 地方交付税	1,073,955,000	1,189,892,000	1,290,976,000	100.0	110.8
11 交通安全対策特別交付金	11,274,000	10,890,000	11,870,000	100.0	96.6
12 分担金及び負担金	355,132,445	226,741,240	131,223,790	100.0	63.8
13 使用料及び手数料	130,842,450	126,828,716	108,014,884	100.0	96.9
14 国庫支出金	2,496,466,973	3,020,299,599	10,916,316,760	100.0	121.0
15 県支出金	1,281,559,933	1,361,495,746	1,607,706,844	100.0	106.2
16 財産収入	125,279,064	3,665,020	105,397,674	100.0	2.9
17 寄附金	253,959,000	269,266,199	378,891,004	100.0	106.0
18 繰入金	882,452,000	438,008,000	1,377,872,000	100.0	49.6
19 繰越金	1,380,250,216	1,383,113,448	1,516,458,012	100.0	100.2
20 諸収入	823,288,326	801,761,965	634,227,728	100.0	97.4
21 市債	1,288,500,000	1,601,800,000	1,549,473,000	100.0	124.3
自動車取得税交付金	95,315,000	49,461,458	---	100.0	51.9
合計	22,561,530,348	23,254,098,760	32,541,296,275	100.0	103.1

(単位 円、%)

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度
102.0	47.6	47.4	33.7	103.6	106.2	102.2	97.5	98.0	98.2
101.6	0.7	0.7	0.5	110.2	109.4	107.9	100.0	100.0	100.0
49.5	0.1	0.0	0.0	235.2	105.5	233.0	100.0	100.0	100.0
101.9	0.3	0.3	0.2	118.8	144.0	126.2	100.0	100.0	100.0
127.5	0.2	0.2	0.2	84.5	75.5	161.6	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.2	---	---	117.6	---	---	100.0
117.3	5.5	5.1	4.5	102.4	95.6	103.2	100.0	100.0	100.0
---	---	0.1	0.1	---	101.7	109.9	---	100.0	100.0
154.6	0.3	1.1	0.3	100.0	154.6	100.0	100.0	100.0	100.0
120.2	4.8	5.1	4.0	101.6	102.1	101.6	100.0	100.0	100.0
105.3	0.1	0.0	0.0	94.0	90.8	98.9	100.0	100.0	100.0
37.0	1.6	1.0	0.4	101.5	98.1	92.3	97.7	97.1	97.7
82.6	0.6	0.5	0.3	106.6	103.3	83.3	100.0	100.0	100.0
437.3	11.1	13.0	33.5	86.6	87.0	98.7	92.5	91.1	99.1
125.4	5.7	5.9	4.9	92.0	93.6	94.1	100.0	100.0	100.0
84.1	0.6	0.0	0.3	102.6	112.2	100.0	100.0	100.0	100.0
149.2	1.1	1.2	1.2	100.6	101.6	100.5	100.0	100.0	100.0
156.1	3.9	1.9	4.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
109.9	6.1	5.9	4.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
77.0	3.6	3.5	2.0	144.5	106.4	124.9	98.2	98.0	96.5
120.3	5.7	6.9	4.8	67.5	64.3	74.2	100.0	100.0	100.0
---	0.4	0.2	---	127.1	109.9	---	100.0	100.0	---
144.2	100.0	100.0	100.0	98.4	97.3	99.1	97.9	97.7	99.0

6 一般会計款別歳出年度比較表

区 分 款 別	支 出 濟 額		
	30 年 度	元 年 度	2 年 度
1 議会費	231,171,559	222,958,740	230,881,655
2 総務費	2,319,695,832	2,429,714,272	9,644,134,871
3 民生費	8,814,826,793	9,419,458,980	9,749,419,250
4 衛生費	1,655,533,693	1,261,607,013	1,406,718,846
5 労働費	14,762,358	19,489,800	2,254,560
6 農林水産業費	120,699,216	193,839,094	205,307,561
7 商工費	303,196,050	298,138,917	427,159,602
8 土木費	1,944,203,144	1,571,149,882	1,429,785,771
9 消防費	860,669,559	864,487,580	990,751,486
10 教育費	2,375,387,407	2,919,015,736	2,891,388,515
11 災害復旧費	1,372,594	0	0
12 公債費	1,260,678,695	1,257,847,319	1,290,671,315
13 諸支出金	1,276,220,000	1,279,933,415	3,007,077,810
14 予備費	0	0	0
合計	21,178,416,900	21,737,640,748	31,275,551,242

(単位 円、%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
100.0	96.4	99.9	1.1	1.0	0.7	95.9	97.3	97.6
100.0	104.7	415.7	11.0	11.2	30.8	94.9	95.9	98.9
100.0	106.9	110.6	41.6	43.3	31.2	94.9	94.7	94.9
100.0	76.2	85.0	7.8	5.8	4.5	97.2	96.1	91.7
100.0	132.0	15.3	0.1	0.1	0.0	94.1	89.7	68.9
100.0	160.6	170.1	0.6	0.9	0.7	94.6	94.8	96.8
100.0	98.3	140.9	1.4	1.4	1.4	84.0	83.0	94.7
100.0	80.8	73.5	9.2	7.2	4.6	95.9	98.0	96.8
100.0	100.4	115.1	4.1	4.0	3.2	99.2	99.6	99.5
100.0	122.9	121.7	11.2	13.4	9.2	71.8	68.3	80.2
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	93.2	0.0	0.0
100.0	99.8	102.4	5.9	5.8	4.1	99.9	99.9	99.9
100.0	100.3	235.6	6.0	5.9	9.6	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	102.6	147.7	100.0	100.0	100.0	92.3	90.9	95.2

7 市税状況一覧表

(1) 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市民税	5,021,150,000	5,278,800,223	5,085,826,852	65,850,686	5,151,677,538
個人	4,611,902,000	4,853,585,933	4,665,788,452	64,956,008	4,730,744,460
法人	409,248,000	425,214,290	420,038,400	894,678	420,933,078
固定資産税	4,530,056,000	4,654,183,521	4,563,005,907	33,339,251	4,596,345,158
固定資産税	4,523,816,000	4,647,942,721	4,556,765,107	33,339,251	4,590,104,358
国有資産等 所在市町村 交付金	6,240,000	6,240,800	6,240,800	---	6,240,800
軽自動車税	139,599,000	152,969,435	143,178,374	2,341,786	145,520,160
環境性能割	3,601,000	6,401,300	6,401,300	0	6,401,300
種別割	135,998,000	146,568,135	136,777,074	2,341,786	139,118,860
たばこ税	351,889,000	375,716,484	375,716,484	---	375,716,484
都市計画税	675,286,000	698,612,466	682,527,986	4,992,535	687,520,521
合 計	10,717,980,000	11,160,282,129	10,850,255,603	106,524,258	10,956,779,861

(単位 円、%)

額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
予算現額 対する%	調定額に 対する%	構成 比率		現年課税分	滞納繰越分	計
102.6	97.6	47.0	7,843,799	66,064,748	53,292,538	119,357,286
102.6	97.5	43.2	7,420,599	64,437,648	50,983,226	115,420,874
102.9	99.0	3.8	423,200	1,627,100	2,309,312	3,936,412
101.5	98.8	42.0	2,123,350	23,116,093	32,623,920	55,740,013
101.5	98.8	41.9	2,123,350	23,116,093	32,623,920	55,740,013
100.0	100.0	0.1	0	0	---	0
104.2	95.1	1.3	172,500	2,765,826	4,510,949	7,276,775
177.8	100.0	0.0	0	0	---	0
102.3	94.9	1.3	172,500	2,765,826	4,510,949	7,276,775
106.8	100.0	3.4	0	0	---	0
101.8	98.4	6.3	317,844	3,626,114	7,147,987	10,774,101
102.2	98.2	100.0	10,457,493	95,572,781	97,575,394	193,148,175

(2) 市税収入年度比較表

区 分 税目別	30 年 度				元
	調 定 額	収 入 済 額	収入率	構成比率	調 定 額
市 民 税	5,291,164,639	5,135,937,839	97.1	47.8	5,429,347,534
固 定 資 産 税	4,533,402,007	4,442,304,960	98.0	41.3	4,606,176,048
軽 自 動 車 税	137,860,027	129,762,520	94.1	1.2	142,854,407
た ば こ 税	367,011,643	367,011,643	100.0	3.4	371,240,746
都 市 計 画 税	687,188,114	670,993,979	97.6	6.3	696,153,134
合 計	11,016,626,430	10,746,010,941	97.5	100.0	11,245,771,869

(単位 円、%)

年 度			2 年 度			
収 入 済 額	収入率	構成比率	調 定 額	収 入 済 額	収入率	構成比率
5,294,537,440	97.5	48.0	5,278,800,223	5,151,677,538	97.6	47.0
4,537,077,838	98.5	41.2	4,654,183,521	4,596,345,158	98.8	42.0
135,125,072	94.6	1.2	152,969,435	145,520,160	95.1	1.3
371,240,746	100.0	3.4	375,716,484	375,716,484	100.0	3.4
683,542,257	98.2	6.2	698,612,466	687,520,521	98.4	6.3
11,021,523,353	98.0	100.0	11,160,282,129	10,956,779,861	98.2	100.0

8 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

財源別		区分	決算	
			30年度	元年度
自主財源	市税		10,746,010,941	11,021,523,353
	分担金及び負担金		355,132,445	226,741,240
	使用料及び手数料		130,842,450	126,828,716
	財産収入		125,279,064	3,665,020
	寄附金		253,959,000	269,266,199
	繰入金		882,452,000	438,008,000
	繰越金		1,380,250,216	1,383,113,448
	諸収入		823,288,326	801,761,965
	計		14,697,214,442	14,270,907,941
依存財源	地方譲与税		165,297,000	167,038,016
	利子割交付金		23,518,000	10,553,000
	配当割交付金		66,969,000	73,310,000
	株式等譲渡所得割交付金		50,685,000	37,758,000
	法人事業税交付金		---	---
	地方消費税交付金		1,249,878,000	1,185,306,000
	環境性能割交付金		---	15,254,000
	地方特例交付金		60,898,000	260,133,000
	地方交付税		1,073,955,000	1,189,892,000
	交通安全対策特別交付金		11,274,000	10,890,000
	国庫支出金		2,496,466,973	3,020,299,599
	県支出金		1,281,559,933	1,361,495,746
	市債		1,288,500,000	1,601,800,000
自動車取得税交付金		95,315,000	49,461,458	
計		7,864,315,906	8,983,190,819	
合計		22,561,530,348	23,254,098,760	

(単位 円、%)

額	構 成 比 率			指 数		
	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
2 年 度						
10,956,779,861	47.6	47.4	33.7	100.0	102.6	102.0
131,223,790	1.6	1.0	0.4	100.0	63.8	37.0
108,014,884	0.6	0.5	0.3	100.0	96.9	82.6
105,397,674	0.6	0.0	0.3	100.0	2.9	84.1
378,891,004	1.1	1.2	1.2	100.0	106.0	149.2
1,377,872,000	3.9	1.9	4.2	100.0	49.6	156.1
1,516,458,012	6.1	5.9	4.7	100.0	100.2	109.9
634,227,728	3.6	3.5	2.0	100.0	97.4	77.0
15,208,864,953	65.1	61.4	46.8	100.0	97.1	103.5
167,914,000	0.7	0.7	0.5	100.0	101.1	101.6
11,649,000	0.1	0.0	0.0	100.0	44.9	49.5
68,267,000	0.3	0.3	0.2	100.0	109.5	101.9
64,627,000	0.2	0.2	0.2	100.0	74.5	127.5
50,587,000	---	---	0.2	---	---	---
1,465,923,000	5.5	5.1	4.5	100.0	94.8	117.3
32,978,718	---	0.1	0.1	---	---	---
94,143,000	0.3	1.1	0.3	100.0	427.2	154.6
1,290,976,000	4.8	5.1	4.0	100.0	110.8	120.2
11,870,000	0.1	0.0	0.0	100.0	96.6	105.3
10,916,316,760	11.1	13.0	33.5	100.0	121.0	437.3
1,607,706,844	5.7	5.9	4.9	100.0	106.2	125.4
1,549,473,000	5.7	6.9	4.8	100.0	124.3	120.3
---	0.4	0.2	---	100.0	51.9	---
17,332,431,322	34.9	38.6	53.2	100.0	114.2	220.4
32,541,296,275	100.0	100.0	100.0	100.0	103.1	144.2

特 別 会 計

9 特別会計款別歳入一覧表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		調 定 額			収
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現 額に対 する%	金 額
国 民 健 康 保 険	1 国民健康保険税	1,211,426,000	19.5	1,560,062,992	24.3	128.8	1,268,138,796
	2 国庫支出金	16,635,000	0.3	17,706,000	0.3	106.4	17,706,000
	3 県支出金	4,286,500,000	69.1	4,218,940,366	65.6	98.4	4,218,940,366
	4 財産収入	95,000	0.0	94,492	0.0	99.5	94,492
	5 繰入金	650,452,000	10.5	564,198,038	8.8	86.7	564,198,038
	6 繰越金	30,222,000	0.5	30,222,813	0.5	100.0	30,222,813
	7 諸収入	10,217,000	0.1	36,468,114	0.5	356.9	35,214,650
	計	6,205,547,000	100.0	6,427,692,815	100.0	103.6	6,134,515,155
土 地 取 得	1 繰越金	1,000	0.1	0	0.0	0.0	0
	2 諸収入	901,000	99.9	686,757	100.0	76.2	686,757
	計	902,000	100.0	686,757	100.0	76.1	686,757

(単位 円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する %	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %
20.6	104.7	81.3	10,221,152	99.4	0.6	281,830,444	99.6	18.1
0.3	106.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
68.8	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9.2	86.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.6	344.7	96.6	57,123	0.6	0.1	1,196,341	0.4	3.3
100.0	98.9	95.4	10,278,275	100.0	0.2	283,026,785	100.0	4.4
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	76.2	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
100.0	76.1	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する%	金額
墓 園 事 業	1 事業収入	11,492,000	48.1	8,456,940	35.2	73.6	8,456,940
	2 財産収入	1,000	0.0	100,760	0.4	10,076.0	100,760
	3 繰入金	5,406,000	22.6	5,406,000	22.5	100.0	5,406,000
	4 繰越金	7,000,000	29.3	10,081,487	41.9	144.0	10,081,487
	5 諸収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	23,900,000	100.0	24,045,187	100.0	100.6	24,045,187
農 村 集 落 家 庭 排 水 施 設	1 分担金及び負担金	2,249,000	2.0	5,116,300	4.2	227.5	5,116,300
	2 使用料及び手数料	60,272,000	54.2	67,051,689	55.1	111.2	65,087,273
	3 繰入金	0	0.0	0	0.0	---	0
	4 繰越金	48,614,000	43.8	49,045,097	40.3	100.9	49,045,097
	5 諸収入	3,000	0.0	494,955	0.4	16,498.5	494,955
	計	111,138,000	100.0	121,708,041	100.0	109.5	119,743,625
有 料 駐 車 場 事 業	1 使用料及び手数料	11,767,000	30.4	11,725,540	30.3	99.6	11,725,540
	2 繰入金	24,191,000	62.5	24,191,000	62.6	100.0	24,191,000
	3 繰越金	2,728,000	7.1	2,728,050	7.1	100.0	2,728,050
	4 諸収入	0	0.0	0	0.0	---	0
	計	38,686,000	100.0	38,644,590	100.0	99.9	38,644,590

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する %	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %
35.2	73.6	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.4	10,076.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
22.5	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
41.9	144.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	100.6	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
4.3	227.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
54.3	108.0	97.1	4,910	100.0	0.0	1,959,506	100.0	2.9
0.0	---	---	0	0.0	---	0	0.0	---
41.0	100.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.4	16,498.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	107.7	98.4	4,910	100.0	0.0	1,959,506	100.0	1.6
30.3	99.6	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
62.6	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
7.1	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	---	---	0	---	---	0	---	---
100.0	99.9	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に対 する%	金額
介護 保 険	1 介護保険料	1,200,021,000	23.6	1,227,381,750	24.1	102.3	1,212,053,293
	2 使用料及び手数料	1,190,000	0.0	1,123,400	0.0	94.4	1,123,400
	3 国庫支出金	898,530,000	17.7	1,014,580,023	19.9	112.9	1,014,580,023
	4 支払基金交付金	1,245,646,000	24.5	1,182,552,663	23.2	94.9	1,182,552,663
	5 県支出金	705,445,000	13.9	686,668,567	13.5	97.3	686,668,567
	6 財産収入	660,000	0.0	659,284	0.0	99.9	659,284
	7 繰入金	890,787,000	17.6	841,762,444	16.6	94.5	841,762,444
	8 繰越金	137,724,000	2.7	137,724,844	2.7	100.0	137,724,844
	9 諸収入	109,000	0.0	1,048,431	0.0	961.9	1,048,431
	計	5,080,112,000	100.0	5,093,501,406	100.0	100.3	5,078,172,949
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	936,211,000	82.3	955,859,500	82.9	102.1	949,987,900
	2 繰入金	157,857,000	13.9	157,212,838	13.6	99.6	157,212,838
	3 繰越金	1,000	0.0	3,179,556	0.3	317,955.6	3,179,556
	4 諸収入	42,561,000	3.8	37,048,643	3.2	87.0	37,048,643
	5 国庫支出金	344,000	0.0	344,000	0.0	100.0	344,000
	計	1,136,974,000	100.0	1,153,644,537	100.0	101.5	1,147,772,937
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 事業収入	60,976,000	85.7	62,276,262	86.0	102.1	62,276,262
	2 財産収入	1,000	0.0	601	0.0	60.1	601
	3 繰越金	10,126,000	14.3	10,126,740	14.0	100.0	10,126,740
	4 諸収入	23,000	0.0	0	0.0	0.0	0
	計	71,126,000	100.0	72,403,603	100.0	101.8	72,403,603

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予 算 現 額 対 する %	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %	金 額	構 成 比 率	調 定 額 対 する %
23.9	101.0	98.7	3,137,700	100.0	0.3	12,720,757	100.0	1.0
0.0	94.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20.0	112.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23.3	94.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13.5	97.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
16.6	94.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	961.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	100.0	99.7	3,137,700	100.0	0.1	12,720,757	100.0	0.2
82.8	101.5	99.4	980,900	100.0	0.1	5,155,100	100.0	0.5
13.7	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	317,955.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.2	87.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	100.9	99.5	980,900	100.0	0.1	5,155,100	100.0	0.4
86.0	102.1	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	60.1	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
14.0	100.0	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0
0.0	0.0	---	0	---	---	0	---	---
100.0	101.8	100.0	0	---	0.0	0	---	0.0

10 特別会計款別歳出一覧表

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
国 民 健 康 保 険	1 総務費	110,813,000	1.8	103,790,198	1.7
	2 保険給付費	4,255,009,000	68.6	4,161,463,534	68.3
	3 国民健康保険事業費納付金	1,744,699,000	28.1	1,744,697,324	28.7
	4 保健事業費	59,111,000	0.9	50,906,569	0.8
	5 基金積立金	24,680,000	0.4	24,680,000	0.4
	6 公債費	813,000	0.0	0	0.0
	7 諸支出金	5,452,000	0.1	5,221,107	0.1
	8 予備費	4,970,000	0.1	0	0.0
	計	6,205,547,000	100.0	6,090,758,732	100.0

(単位 円、%)

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %
93.7	0	---	0.0	7,022,802	6.1	6.3
97.8	0	---	0.0	93,545,466	81.5	2.2
100.0	0	---	0.0	1,676	0.0	0.0
86.1	0	---	0.0	8,204,431	7.2	13.9
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	813,000	0.7	100.0
95.8	0	---	0.0	230,893	0.2	4.2
0.0	0	---	0.0	4,970,000	4.3	100.0
98.2	0	---	0.0	114,788,268	100.0	1.8

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
土 地 取 得	1 土地取得費	215,000	23.8	0	0.0
	2 土地開発基金費	687,000	76.2	686,757	100.0
	計	902,000	100.0	686,757	100.0
墓 園 事 業	1 総務費	13,808,000	57.8	7,534,987	45.4
	2 墓園事業費	483,000	2.0	482,017	2.9
	3 公債費	8,609,000	36.0	8,580,739	51.7
	4 予備費	1,000,000	4.2	0	0.0
	計	23,900,000	100.0	16,597,743	100.0
農 村 集 落 家 庭 排 水 施 設	1 総務費	9,080,000	8.2	5,712,396	17.8
	2 家庭排水施設事業費	97,102,000	87.4	21,907,403	68.3
	3 公債費	4,456,000	4.0	4,454,728	13.9
	4 予備費	500,000	0.4	0	0.0
	計	111,138,000	100.0	32,074,527	100.0
有 料 駐 車 場 事 業	1 総務費	19,000	0.0	15,790	0.1
	2 駐車場維持管理費	15,437,000	39.9	15,031,835	42.6
	3 公債費	20,230,000	52.3	20,228,738	57.3
	4 予備費	3,000,000	7.8	0	0.0
	計	38,686,000	100.0	35,276,363	100.0

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %
0.0	0	---	0.0	215,000	99.9	100.0
100.0	0	---	0.0	243	0.1	0.0
76.1	0	---	0.0	215,243	100.0	23.9
54.6	0	---	0.0	6,273,013	85.9	45.4
99.8	0	---	0.0	983	0.0	0.2
99.7	0	---	0.0	28,261	0.4	0.3
0.0	0	---	0.0	1,000,000	13.7	100.0
69.4	0	---	0.0	7,302,257	100.0	30.6
62.9	0	---	0.0	3,367,604	4.3	37.1
22.6	0	---	0.0	75,194,597	95.1	77.4
100.0	0	---	0.0	1,272	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	500,000	0.6	100.0
28.9	0	---	0.0	79,063,473	100.0	71.1
83.1	0	---	0.0	3,210	0.1	16.9
97.4	0	---	0.0	405,165	11.9	2.6
100.0	0	---	0.0	1,262	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	3,000,000	88.0	100.0
91.2	0	---	0.0	3,409,637	100.0	8.8

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
介 護 保 険	1 総務費	135,871,000	2.7	119,653,268	2.5
	2 保険給付費	4,530,611,000	89.2	4,293,466,051	89.8
	3 地域支援事業費	251,044,000	4.9	217,911,656	4.6
	4 保健福祉事業費	4,640,000	0.1	836,330	0.0
	5 基金積立金	120,931,000	2.4	120,931,000	2.5
	6 公債費	401,000	0.0	0	0.0
	7 諸支出金	26,614,000	0.5	26,139,757	0.6
	8 予備費	10,000,000	0.2	0	0.0
	計	5,080,112,000	100.0	4,778,938,062	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1 総務費	61,997,000	5.5	57,323,092	5.1
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,073,066,000	94.4	1,073,066,000	94.9
	3 諸支出金	1,411,000	0.1	260,400	0.0
	4 予備費	500,000	0.0	0	0.0
	計	1,136,974,000	100.0	1,130,649,492	100.0
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 総務費	17,782,000	25.0	17,243,235	28.8
	2 太陽光発電事業費	700,000	1.0	0	0.0
	3 公債費	28,737,000	40.4	28,735,152	48.0
	4 諸支出金	13,907,000	19.5	13,907,000	23.2
	5 予備費	10,000,000	14.1	0	0.0
	計	71,126,000	100.0	59,885,387	100.0

額	翌年度繰越額			不 用 額		
	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する %
88.1	0	---	0.0	16,217,732	5.4	11.9
94.8	0	---	0.0	237,144,949	78.7	5.2
86.8	0	---	0.0	33,132,344	11.0	13.2
18.0	0	---	0.0	3,803,670	1.3	82.0
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	401,000	0.1	100.0
98.2	0	---	0.0	474,243	0.2	1.8
0.0	0	---	0.0	10,000,000	3.3	100.0
94.1	0	---	0.0	301,173,938	100.0	5.9
92.5	0	---	0.0	4,673,908	73.9	7.5
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
18.5	0	---	0.0	1,150,600	18.2	81.5
0.0	0	---	0.0	500,000	7.9	100.0
99.4	0	---	0.0	6,324,508	100.0	0.6
97.0	0	---	0.0	538,765	4.8	3.0
0.0	0	---	0.0	700,000	6.2	100.0
100.0	0	---	0.0	1,848	0.0	0.0
100.0	0	---	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	---	0.0	10,000,000	89.0	100.0
84.2	0	---	0.0	11,240,613	100.0	15.8

11 特別会計款別歳入年度比較表

会計別	区分 款別	収入済額			指	
		30年度	元年度	2年度	30年度	元年度
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,338,212,909	1,294,464,417	1,268,138,796	100.0	96.7
	2 国庫支出金	0	1,019,000	17,706,000	---	---
	3 県支出金	4,366,390,762	4,200,023,554	4,218,940,366	100.0	96.2
	4 財産収入	0	0	94,492	---	---
	5 繰入金	688,250,101	608,689,745	564,198,038	100.0	88.4
	6 繰越金	284,984,167	49,505,144	30,222,813	100.0	17.4
	7 諸収入	46,156,739	42,337,802	35,214,650	100.0	91.7
	計	6,723,994,678	6,196,039,662	6,134,515,155	100.0	92.1
下水道事業	1 分担金及び負担金	1,762,000	528,600	---	100.0	30.0
	2 使用料及び手数料	600,947,662	527,557,111	---	100.0	87.8
	3 国庫支出金	62,300,000	182,500,000	---	100.0	292.9
	4 繰入金	586,119,000	512,942,000	---	100.0	87.5
	5 繰越金	34,058,345	24,737,517	---	100.0	72.6
	6 諸収入	10,010	66,713,722	---	100.0	666,470.7
	7 市債	95,600,000	214,300,000	---	100.0	224.2
	計	1,380,797,017	1,529,278,950	---	100.0	110.8

(単位 円、%)

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %			
	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
	94.8	19.9	20.9	20.6	102.4	102.4	104.7	78.6	79.8	81.3
	---	0.0	0.0	0.3	0.0	165.2	106.4	---	100.0	100.0
	96.6	64.9	67.8	68.8	97.6	94.3	98.4	100.0	100.0	100.0
	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.5	---	---	100.0
	82.0	10.2	9.8	9.2	92.1	89.1	86.7	100.0	100.0	100.0
	10.6	4.3	0.8	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	76.3	0.7	0.7	0.6	446.5	413.3	344.7	94.4	94.3	96.6
	91.2	100.0	100.0	100.0	98.5	95.9	98.9	94.8	95.0	95.4
	---	0.1	0.0	---	99.9	149.3	---	21.6	7.6	---
	---	43.5	34.5	---	100.5	88.2	---	98.8	87.9	---
	---	4.5	11.9	---	92.6	85.5	---	92.6	100.0	---
	---	42.5	33.6	---	100.0	100.0	---	100.0	100.0	---
	---	2.5	1.6	---	100.0	100.0	---	100.0	100.0	---
	---	0.0	4.4	---	143.0	100.0	---	100.0	100.0	---
	---	6.9	14.0	---	87.8	86.6	---	100.0	100.0	---
	---	100.0	100.0	---	98.9	91.9	---	98.7	95.1	---

会計別	区分 款別	収 入 済 額			指	
		30 年 度	元 年 度	2 年 度	30年度	元年度
土地 取得	1 繰越金	0	0	0	---	---
	2 諸収入	554,340	426,160	686,757	100.0	76.9
	3 財産収入	---	4,285	---	---	---
	計	554,340	430,445	686,757	100.0	77.6
墓 園 事 業	1 事業収入	14,760,820	9,947,820	8,456,940	100.0	67.4
	2 財産収入	42,274	15,918	100,760	100.0	37.7
	3 繰入金	0	5,363,153	5,406,000	---	---
	4 繰越金	17,742,572	12,391,251	10,081,487	100.0	69.8
	5 諸収入	0	0	0	---	---
	計	32,545,666	27,718,142	24,045,187	100.0	85.2
農 村 集 落 家 庭 排 水 施 設	1 分担金及び負担金	5,434,400	6,979,400	5,116,300	100.0	128.4
	2 使用料及び手数料	65,710,943	65,820,434	65,087,273	100.0	100.2
	3 繰入金	0	0	0	---	---
	4 繰越金	20,172,249	29,546,420	49,045,097	100.0	146.5
	5 諸収入	762,320	46,833	494,955	100.0	6.1
	6 市債	16,300,000	24,100,000	---	100.0	147.9
	計	108,379,912	126,493,087	119,743,625	100.0	116.7
有 料 駐 車 場 事 業	1 使用料及び手数料	18,817,070	18,259,760	11,725,540	100.0	97.0
	2 繰入金	37,606,000	31,600,000	24,191,000	100.0	84.0
	3 繰越金	1,908,645	3,090,824	2,728,050	100.0	161.9
	4 諸収入	0	0	0	---	---
	計	58,331,715	52,950,584	38,644,590	100.0	90.8

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %			
	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---
123.9	100.0	99.0	100.0	46.2	61.0	76.2	100.0	100.0	100.0	100.0
---	---	1.0	---	---	85.7	---	---	100.0	---	---
123.9	100.0	100.0	100.0	46.2	61.1	76.1	100.0	100.0	100.0	100.0
57.3	45.4	35.9	35.2	94.7	89.3	73.6	100.0	100.0	100.0	100.0
238.3	0.1	0.1	0.4	4,227.4	1,591.8	10,076.0	100.0	100.0	100.0	100.0
---	0.0	19.3	22.5	0.0	100.0	100.0	---	100.0	100.0	100.0
56.8	54.5	44.7	41.9	186.6	177.0	144.0	100.0	100.0	100.0	100.0
---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---	---
73.9	100.0	100.0	100.0	129.7	117.9	100.6	100.0	100.0	100.0	100.0
94.1	5.0	5.5	4.3	297.1	310.3	227.5	100.0	100.0	100.0	100.0
99.1	60.6	52.0	54.3	107.7	111.4	108.0	99.8	99.8	97.1	97.1
---	0.0	0.0	0.0	---	---	---	---	---	---	---
243.1	18.6	23.4	41.0	385.9	363.9	100.9	100.0	100.0	100.0	100.0
64.9	0.7	0.0	0.4	25,410.7	1,561.1	16,498.5	100.0	100.0	100.0	100.0
---	15.1	19.1	---	100.0	92.7	---	100.0	100.0	---	---
110.5	100.0	100.0	100.0	128.5	132.5	107.7	99.9	99.9	98.4	98.4
62.3	32.2	34.5	30.3	93.2	90.4	99.6	100.0	100.0	100.0	100.0
64.3	64.5	59.7	62.6	97.7	97.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
142.9	3.3	5.8	7.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	---	---	---	---	---
66.2	100.0	100.0	100.0	96.3	94.9	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0

会計別	区分 款別	収 入 済 額			指	
		30 年 度	元 年 度	2 年 度	30年度	元年度
介護 保 険	1 介護保険料	1,219,758,717	1,214,922,133	1,212,053,293	100.0	99.6
	2 使用料及び手数料	1,090,900	1,059,000	1,123,400	100.0	97.1
	3 国庫支出金	887,187,692	927,509,625	1,014,580,023	100.0	104.5
	4 支払基金交付金	1,159,861,495	1,125,389,398	1,182,552,663	100.0	97.0
	5 県支出金	644,027,319	671,253,674	686,668,567	100.0	104.2
	6 財産収入	311,869	384,713	659,284	100.0	123.4
	7 繰入金	728,163,666	749,724,934	841,762,444	100.0	103.0
	8 繰越金	201,857,340	144,269,034	137,724,844	100.0	71.5
	9 諸収入	274,618	5,444,295	1,048,431	100.0	1,982.5
	計	4,842,533,616	4,839,956,806	5,078,172,949	100.0	99.9
後期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	810,453,400	841,589,200	949,987,900	100.0	103.8
	2 繰入金	131,337,578	132,753,088	157,212,838	100.0	101.1
	3 繰越金	286,456	1,861,356	3,179,556	100.0	649.8
	4 諸収入	737,800	181,600	37,048,643	100.0	24.6
	5 国庫支出金	820,000	---	344,000	100.0	0.0
	計	943,635,234	976,385,244	1,147,772,937	100.0	103.5
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 事業収入	67,595,879	65,570,771	62,276,262	100.0	97.0
	2 財産収入	0	50	601	---	---
	3 繰越金	52,030,711	11,015,664	10,126,740	100.0	21.2
	4 諸収入	512,200	299,000	0	100.0	58.4
	計	120,138,790	76,885,485	72,403,603	100.0	64.0

数	構 成 比 率			予算現額に対する %			調定額に対する %		
	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度
99.4	25.2	25.1	23.9	100.3	101.0	101.0	98.0	98.3	98.7
103.0	0.0	0.0	0.0	93.1	89.0	94.4	100.0	100.0	100.0
114.4	18.3	19.2	20.0	106.7	103.9	112.9	100.0	100.0	100.0
102.0	24.0	23.2	23.3	102.5	92.8	94.9	100.0	100.0	100.0
106.6	13.3	13.9	13.5	100.4	98.3	97.3	100.0	100.0	100.0
211.4	0.0	0.0	0.0	100.0	99.9	99.9	100.0	100.0	100.0
115.6	15.0	15.5	16.6	96.4	95.9	94.5	100.0	100.0	100.0
68.2	4.2	3.0	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
381.8	0.0	0.1	0.0	269.2	4,994.8	961.9	99.4	100.0	100.0
104.9	100.0	100.0	100.0	101.3	98.4	100.0	99.5	99.6	99.7
117.2	85.9	86.2	82.8	93.5	94.7	101.5	99.2	99.4	99.4
119.7	13.9	13.6	13.7	100.2	97.8	99.6	100.0	100.0	100.0
1,110.0	0.0	0.2	0.3	28,645.6	186,135.6	317,955.6	100.0	100.0	100.0
5,021.5	0.1	0.0	3.2	48.8	13.2	87.0	100.0	100.0	100.0
42.0	0.1	---	0.0	100.0	---	100.0	100.0	---	100.0
121.6	100.0	100.0	100.0	94.4	95.2	100.9	99.3	99.4	99.5
92.1	56.3	85.3	86.0	100.5	97.8	102.1	100.0	100.0	100.0
---	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	60.1	---	100.0	100.0
19.5	43.3	14.3	14.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.4	0.4	0.0	99.8	2,718.2	0.0	100.0	100.0	---
60.3	100.0	100.0	100.0	100.3	98.5	101.8	100.0	100.0	100.0

12 特別会計款別歳出年度比較表

会計別	区分 款別	支出 濟 額		
		30 年 度	元 年 度	2 年 度
国民健康保険	1 総務費	96,936,228	88,505,920	103,790,198
	2 保険給付費	4,338,360,568	4,156,350,450	4,161,463,534
	3 国民健康保険事業費納付金	1,898,691,843	1,827,270,549	1,744,697,324
	4 保健事業費	53,265,852	50,743,932	50,906,569
	5 基金積立金	149,634,000	39,723,000	24,680,000
	6 公債費	0	0	0
	7 諸支出金	137,601,043	3,222,998	5,221,107
	8 予備費	0	0	0
	計	6,674,489,534	6,165,816,849	6,090,758,732
下水道事業	1 総務費	165,115,077	133,644,745	---
	2 公共下水道維持管理事業費	311,817,264	255,256,237	---
	3 公共下水道建設事業費	153,024,218	260,151,095	---
	4 公債費	726,102,941	703,686,777	---
	5 予備費	0	0	---
		計	1,356,059,500	1,352,738,854

(単位 円、%)

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
100.0	91.3	107.1	1.5	1.4	1.7	96.2	94.6	93.7
100.0	95.8	95.9	65.0	67.4	68.3	97.1	93.9	97.8
100.0	96.2	91.9	28.4	29.6	28.7	100.0	100.0	100.0
100.0	95.3	95.6	0.8	0.8	0.8	90.8	89.5	86.1
100.0	26.5	16.5	2.2	0.7	0.4	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	2.3	3.8	2.1	0.1	0.1	99.8	64.7	95.8
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	92.4	91.3	100.0	100.0	100.0	97.8	95.4	98.2
100.0	80.9	---	12.2	9.9	---	98.3	89.9	---
100.0	81.9	---	23.0	18.9	---	96.6	79.1	---
100.0	170.0	---	11.3	19.2	---	87.0	53.6	---
100.0	96.9	---	53.5	52.0	---	100.0	100.0	---
---	---	---	0.0	0.0	---	0.0	0.0	---
100.0	99.8	---	100.0	100.0	---	97.1	81.3	---

会計別	区分 款別	支出 濟 額		
		30 年 度	元 年 度	2 年 度
土地取得	1 土地取得費	0	0	0
	2 土地開発基金費	554,340	426,160	686,757
	3 諸支出金	---	4,285	---
	計	554,340	430,445	686,757
墓園事業	1 総務費	10,458,276	8,505,115	7,534,987
	2 墓園事業費	981,288	482,367	482,017
	3 公債費	8,714,851	8,649,173	8,580,739
	4 予備費	0	0	0
	計	20,154,415	17,636,655	16,597,743
農村集落家庭排水施設	1 総務費	5,638,315	5,675,686	5,712,396
	2 家庭排水施設事業費	66,957,031	65,487,611	21,907,403
	3 公債費	6,238,146	6,284,693	4,454,728
	4 予備費	0	0	0
	計	78,833,492	77,447,990	32,074,527
有料駐車場事業	1 総務費	21,580	18,049	15,790
	2 駐車場維持管理費	16,210,757	15,897,081	15,031,835
	3 公債費	39,008,554	34,307,404	20,228,738
	4 予備費	0	0	0
	計	55,240,891	50,222,534	35,276,363

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	76.9	123.9	100.0	99.0	100.0	99.7	99.8	100.0
---	---	---	---	1.0	---	---	85.7	---
100.0	77.6	123.9	100.0	100.0	100.0	46.2	61.1	76.1
100.0	81.3	72.0	51.9	48.2	45.4	72.8	63.8	54.6
100.0	49.2	49.1	4.9	2.7	2.9	99.8	99.9	99.8
100.0	99.2	98.5	43.2	49.1	51.7	99.7	99.7	99.7
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	87.5	82.4	100.0	100.0	100.0	80.3	75.0	69.4
100.0	100.7	101.3	7.2	7.3	17.8	65.8	52.7	62.9
100.0	97.8	32.7	84.9	84.6	68.3	97.0	84.1	22.6
100.0	100.7	71.4	7.9	8.1	13.9	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	98.2	40.7	100.0	100.0	100.0	93.4	81.2	28.9
100.0	83.6	73.2	0.0	0.0	0.1	65.4	54.7	83.1
100.0	98.1	92.7	29.4	31.7	42.6	87.4	86.1	97.4
100.0	87.9	51.9	70.6	68.3	57.3	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	90.9	63.9	100.0	100.0	100.0	91.2	90.0	91.2

会計別	区分 款別	支 出 済 額		
		30 年 度	元 年 度	2 年 度
介 護 保 険	1 総務費	128,871,102	126,067,229	119,653,268
	2 保険給付費	4,066,702,391	4,229,278,279	4,293,466,051
	3 地域支援事業費	223,251,523	219,117,233	217,911,656
	4 保健福祉事業費	2,381,380	1,988,900	836,330
	5 基金積立金	213,041,000	90,993,000	120,931,000
	6 公債費	0	0	0
	7 諸支出金	64,017,186	34,787,321	26,139,757
	8 予備費	0	0	0
	計	4,698,264,582	4,702,231,962	4,778,938,062
後 期 高 齢 者 医 療	1 総務費	14,700,154	11,379,577	57,323,092
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	926,212,224	961,625,411	1,073,066,000
	3 諸支出金	861,500	200,700	260,400
	4 予備費	0	0	0
	計	941,773,878	973,205,688	1,130,649,492
水 上 太 陽 光 発 電 事 業	1 総務費	17,714,498	16,779,593	17,243,235
	2 太陽光発電事業費	1,944,000	0	0
	3 公債費	68,861,628	28,735,152	28,735,152
	4 諸支出金	20,603,000	21,244,000	13,907,000
	5 予備費	0	0	0
	計	109,123,126	66,758,745	59,885,387

指 数			構 成 比 率			予算現額に対する %		
30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度	30年度	元年度	2年度
100.0	97.8	92.8	2.7	2.7	2.5	85.1	94.4	88.1
100.0	104.0	105.6	86.6	90.0	89.8	99.3	96.0	94.8
100.0	98.1	97.6	4.8	4.7	4.6	90.2	89.2	86.8
100.0	83.5	35.1	0.0	0.0	0.0	67.3	40.4	18.0
100.0	42.7	56.8	4.5	1.9	2.5	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	54.3	40.8	1.4	0.7	0.6	100.0	97.1	98.2
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.1	101.7	100.0	100.0	100.0	98.3	95.6	94.1
100.0	77.4	389.9	1.6	1.2	5.1	96.5	81.9	92.5
100.0	103.8	115.9	98.3	98.8	94.9	94.2	95.2	100.0
100.0	23.3	30.2	0.1	0.0	0.0	57.4	14.7	18.5
---	---	---	0.0	0.0	0.0	---	0.0	0.0
100.0	103.3	120.1	100.0	100.0	100.0	94.2	94.9	99.4
100.0	94.7	97.3	16.2	25.1	28.8	93.2	96.4	97.0
100.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
100.0	41.7	41.7	63.1	43.1	48.0	100.0	100.0	100.0
100.0	103.1	67.5	18.9	31.8	23.2	100.0	100.0	100.0
---	---	---	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	61.2	54.9	100.0	100.0	100.0	91.1	85.5	84.2

13 一般会計歳出款別節別決算額一覧表

款 別 節 別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費	7 商工費
1 報酬	98,955,130	100,493,832	373,084,289	56,380,765		7,610,958	765,660
2 給料	24,238,920	403,081,210	462,428,278	93,445,471		27,284,020	24,113,800
3 職員手当等	55,146,486	302,341,395	314,768,009	61,135,350		19,003,086	17,521,355
4 共済費	35,093,600	754,620,935					
5 災害補償費		16,017					
6 恩給及び 退職年金							
7 報償費	4,582	13,146,492	9,849,695	13,022,050		84,408	1,770,000
8 旅費	27,140	413,570	52,080	61,070	1,560	28,860	51,610
9 交際費	64,000	82,940					
10 需用費	2,950,159	74,243,784	142,439,134	35,569,209		7,004,089	7,363,521
11 役務費	10,450	48,640,991	13,680,333	6,722,603		1,183,285	4,884,799
12 委託料	5,194,948	399,002,469	446,099,925	734,185,526		21,202,126	8,938,260
13 使用料及び 賃借料	19,340	76,195,471	18,412,546	8,269,781		2,396,394	1,290,689
14 工事請負費	8,668,000	277,247,300	132,972,462	1,364,000		38,959,595	90,200
15 原材料費							
16 公有財産購入費		1,463,000	269,500	93,500			
17 備品購入費		10,535,981	11,842,122	10,131,176		143,550	
18 負担金、補助 及び交付金	508,900	7,144,649,692	2,137,836,291	385,753,205	2,253,000	75,975,397	288,369,708
19 扶助費			4,178,325,261				
20 貸付金			0				72,000,000
21 補償、補填 及び賠償金		284,555					
22 償還金、利子 及び割引料		37,432,937	69,809,005	442,740		4,407,193	
23 投資及び出資金							
24 積立金							
25 寄附金							
26 公課費		242,300	108,000	142,400		24,600	
27 繰出金			1,437,442,320			0	
合計	230,881,655	9,644,134,871	9,749,419,250	1,406,718,846	2,254,560	205,307,561	427,159,602
款 構 成 比	0.7	30.8	31.2	4.5	0.0	0.7	1.4

(単位 円、%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災 害 復旧費	12 公債費	13 諸支出金	14 予備費	合 計	節構成比	節番号
4,910,410	13,642,153	329,917,413					985,760,610	3.2	1
97,098,030		184,048,009					1,315,737,738	4.2	2
67,418,912	506,282	137,723,678					975,564,553	3.1	3
							789,714,535	2.5	4
	0	0					16,017	0.0	5
								---	6
0	4,042,183	2,767,326					44,686,736	0.2	7
92,540	9,620	77,290					815,340	0.0	8
	5,000	6,000					157,940	0.0	9
33,112,444	22,163,866	592,078,209					916,924,415	2.9	10
1,263,499	1,030,073	29,598,005					107,014,038	0.3	11
282,733,596	18,547,540	438,932,997					2,354,837,387	7.5	12
3,277,029	2,898,929	96,834,185					209,594,364	0.7	13
380,625,256	110,140,800	661,585,218	0				1,611,652,831	5.2	14
658,647	101,607						760,254	0.0	15
11,977,225							13,803,225	0.1	16
	43,052,500	319,872,629					395,577,958	1.3	17
383,075,303	774,398,533	40,500,002					11,233,320,031	35.9	18
		53,356,339					4,231,681,600	13.5	19
		532,000					72,532,000	0.2	20
1,496,280		3,327,805					5,108,640	0.0	21
		175,210		1,290,671,315			1,402,938,400	4.5	22
137,831,000							137,831,000	0.4	23
					3,007,077,810		3,007,077,810	9.6	24
								---	25
24,600	212,400	56,200					810,500	0.0	26
24,191,000							1,461,633,320	4.7	27
1,429,785,771	990,751,486	2,891,388,515	0	1,290,671,315	3,007,077,810		31,275,551,242	100.0	
4.6	3.2	9.2	0.0	4.1	9.6		100.0		

14 特別会計歳出会計別節別決算額一覧表

会計別 節 別	国民健康保険	土地取得	墓園事業	農村集落 家庭排水施設
1 報酬	9,741,981			
2 給料	26,793,300			2,065,920
3 職員手当等	18,289,837			841,224
4 共済費	13,029,856			0
5 災害補償費	0			
6 恩給及び退職年金				
7 報償費	54,000			
8 旅費	2,020		0	3,600
9 交際費				
10 需用費	3,555,176		588,923	5,037,968
11 役務費	12,530,022		23,620	165,895
12 委託料	78,081,634	0	4,492,684	11,781,389
13 使用料及び賃借料	1,966,380		12,017	
14 工事請負費			0	5,038,000
15 原材料費				
16 公有財産購入費			470,000	
17 備品購入費				
18 負担金、補助及び交付金	5,896,813,419			2,683,538
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補償、補填及び賠償金				
22 償還金、利子及び割引料	5,221,107		10,909,739	4,456,993
23 投資及び出資金				
24 積立金	24,680,000		100,760	
25 寄附金				
26 公課費				0
27 繰出金		686,757		
合 計	6,090,758,732	686,757	16,597,743	32,074,527
会 計 構 成 比	50.2	0.0	0.1	0.3

(単位 円、%)

有料駐車場 事業	介護保険	後期高齢者 医療	水上太陽光 発電事業	合 計	節構成比	節番号
	31,876,464	2,429,018		44,047,463	0.4	1
	25,663,423			54,522,643	0.5	2
	19,436,247	325,203		38,892,511	0.3	3
	12,629,068			25,658,924	0.2	4
				0	0.0	5
					---	6
	1,553,000			1,607,000	0.0	7
0	5,300	4,280	0	15,200	0.0	8
					---	9
690,496	2,695,091	323,092	1,227,385	14,118,131	0.1	10
429,629	12,382,314	6,113,731	1,047,250	32,692,461	0.3	11
11,932,800	154,932,358	41,569,568	7,810,000	310,600,433	2.6	12
120,000	7,082,462	178,200	2,007,900	11,366,959	0.1	13
772,200			0	5,810,200	0.0	14
					---	15
				470,000	0.0	16
	264,000			264,000	0.0	17
	4,363,271,678	1,073,066,000		11,335,834,635	93.3	18
					---	19
					---	20
					---	21
20,228,738	26,139,757	260,400	28,735,152	95,951,886	0.8	22
					---	23
	120,931,000		500,000	146,211,760	1.2	24
					---	25
1,102,500	75,900		4,650,700	5,829,100	0.0	26
		6,380,000	13,907,000	20,973,757	0.2	27
35,276,363	4,778,938,062	1,130,649,492	59,885,387	12,144,867,063	100.0	
0.3	39.3	9.3	0.5	100.0		

下水道事業会計

豊 監 第 52 号

令和 3 年 8 月 13 日

豊明市長 小 浮 正 典 様

豊明市監査委員 古 橋 洋 一

豊明市監査委員 宮 本 英 彦

令和 2 年度豊明市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 2 年度豊明市下水道事業会計の決算並びに関係書類を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

令和2年度豊明市下水道事業会計決算審査意見	112
第1 基準準拠	112
第2 審査の種類	112
第3 審査の対象	112
第4 審査の期間	112
第5 審査の着眼点	112
第6 審査の実施内容	112
第7 審査の結果	112
第8 審査の概要	113
1 事業概要	113
2 予算執行状況	114
3 経営成績	116
4 財政状況	118
5 資金状況	120
むすび	121

(注記)文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

- (1) 比率 …… 原則として、小数点第2位を四捨五入した。
- (2) 「0.0」 …… 該当値はあるが単位未満のもの
- (3) 「---」 …… 算出不能のもの又は該当値のないもの
- (4) 「△」 …… 負数
- (5) 構成比 …… 合計が100となるように一部調整した。

令和2年度豊明市下水道事業会計決算審査意見

第1 基準準拠

この意見書は、豊明市監査基準に準拠したもので、令和3年度豊明市監査計画に則って審査を実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和2年度豊明市下水道事業会計決算

第4 審査の期間

令和3年6月21日から令和3年7月9日まで

第5 審査の着眼点

- (1) 予算は効率的かつ適正に執行されているか。
- (2) 契約事務は、書類や手続等を法令等に従って適切に処理しているか。
- (3) 財産の管理は適正になされているか。

第6 審査の実施内容

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対象表及び事業報告書等関係諸帳簿を調査照合するとともに、関係職員の説明を聴取して決算計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査を実施した。

第7 審査の結果

審査に付された会計の決算報告書及びその他調書は、いずれも法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であり、決算の内容及び予算の執行状況も正確に表示さ

れており、財政は概ね適切に運営されていると認められた。

なお、本会計に対する審査の概要は、次のとおりである。

第8 審査の概要

1 事業概要

下水道事業は、令和2年4月1日に、特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用する公営企業会計へ移行した。前年度を打切り決算としたことにより、本年度に未収金、未払金が引き継がれている。

業務実績は、前年度に比べ、処理区域内人口が148人減少し51,077人、普及率は74.2%と変わらなかった。また、処理区域内で下水道に接続している家屋に住んでいる人の割合を示す水洗化率は97.7%で前年度と同じである。年間有収水量は3.2%増加し4,941,784^m³、有収率は前年度より0.2ポイント増加し90.5%となった。

業務実績の状況

区 分	単位	2年度	元年度	増減
行政人口 ①	人	68,839	69,027	△ 188
処理区域内人口 ②	人	51,077	51,225	△ 148
普及率 (②/①×100)	%	74.2	74.2	0.0
水洗化人口 ③	人	49,912	50,036	△ 124
水洗化率 (③/②×100)	%	97.7	97.7	0.0
接続戸数	戸	22,540	22,311	229
汚水処理量 ④	m ³	5,461,935	5,300,549	161,386
1日平均汚水処理量	m ³	14,964	14,522	442
年間有収水量 ⑤	m ³	4,941,784	4,789,035	152,749
有収率 (⑤/④×100)	%	90.5	90.3	0.2

注) 計数は、端数を整理してある（以下同じ）。

※ 有収水量・・・処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (税込み)

収入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
営 業 収 益	619,367,000	628,253,823	8,886,823	101.4
営 業 外 収 益	553,243,000	557,281,940	4,038,940	100.7
特 別 利 益	8,406,000	8,863,700	457,700	105.4
合 計	1,181,016,000	1,194,399,463	13,383,463	101.1

収益的収入は、決算額 1,194,399,463円で、予算額 1,181,016,000円に対する収入率は101.1%である。

収入の主なものは、下水道使用料、一般会計からの補助金、長期前受金戻入である。

支出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,024,974,000	1,011,446,016	0	13,527,984	98.7
営 業 外 費 用	119,639,000	109,076,132	0	10,562,868	91.2
特 別 損 失	12,949,000	14,045,047	0	△ 1,096,047	108.5
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	1,160,562,000	1,134,567,195	0	25,994,805	97.8

収益的支出は、決算額 1,134,567,195円、予算額 1,160,562,000円で、不用額 25,994,805円、執行率 97.8%である。

支出の主なものは、流域下水道管理運営費負担金、減価償却費、企業債利息である。

不用額の主なものは、営業費用では総係費の委託料 1,633,900円、営業外費用では消費税及び地方消費税 10,325,900円である。

なお、営業費用のうち減価償却費 1,075,526円、特別損失のうちその他特別損失 1,096,047円は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定に基づき予算超過の支出を行っている。

(2) 資本的収入及び支出 (税込み)

収 入

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	280,700,000	277,300,000	△ 3,400,000	98.8
他会計出資金	152,008,000	137,831,000	△ 14,177,000	90.7
他会計負担金	103,918,000	103,918,000	0	100.0
国庫補助金	242,500,000	242,500,000	0	100.0
負 担 金 等	83,396,000	84,099,000	703,000	100.8
合 計	862,522,000	845,648,000	△ 16,874,000	98.0

資本的収入は、決算額 845,648,000円で、予算額 862,522,000円に対する収入率は 98.0%である。

収入の主なものは、企業債、国庫補助金である。

支 出

(単位 円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	618,763,000	596,588,831	0	22,174,169	96.4
企業債償還金	551,177,000	551,176,433	0	567	100.0
合 計	1,169,940,000	1,147,765,264	0	22,174,736	98.1

資本的支出は、決算額 1,147,765,264円で、予算額 1,169,940,000円に対する執行率は98.1%である。

支出の主なものは、建設改良費と企業債元金償還金である。

不用額の主なものは、管きょ建設改良費の工事請負費 17,539,870円、流域下水道建設費負担金 3,335,401円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 302,117,264円は、当年度分損益勘定留保資金にて全額補てんされている。

3 経営成績

(1) 損益の状況

(単位 円、%)

区 分	金 額	構 成 比
総 収 益	1,138,510,119	100.0
営業収益	572,364,909	50.3
営業外収益	557,281,510	48.9
特別利益	8,863,700	0.8
総 費 用	1,100,363,167	100.0
営業費用	982,357,376	89.3
営業外費用	103,960,744	9.4
特別損失	14,045,047	1.3
当年度純利益	38,146,952	-

本年度の総収益 1,138,510,119円に対し、総費用 1,100,363,167円で、当年度純利益は 38,146,952円となっている。

(2) 収益の状況

(単位 円、%)

区 分	金 額	構 成 比
営 業 収 益	572,364,909	50.3
下水道使用料	558,986,109	49.1
他会計負担金	13,378,800	1.2
営 業 外 収 益	557,281,510	48.9
他会計負担金	27,477,153	2.4
他会計補助金	210,119,460	18.4
長期前受金戻入	319,678,882	28.1
雑収益	6,015	0.0
特 別 利 益	8,863,700	0.8
その他特別利益	8,863,700	0.8
総 収 益	1,138,510,119	100.0

営業収益の主なものは下水道使用料 558,986,109円であり、営業外収益の主なものは他会計補助金 210,119,460円、長期前受金戻入 319,678,882円である。

(3) 費用の状況

(単位 円、%)

区 分	金 額	構 成 比
営 業 費 用	982,357,376	89.3
管きよ費	43,473,970	4.0
総係費	86,629,078	7.9
流域下水道管理運営費 負担金	229,416,802	20.8
減価償却費	622,837,526	56.6
営 業 外 費 用	103,960,744	9.4
支払利息及び企業債 取扱諸費	103,161,065	9.4
雑支出	799,679	0.0
特 別 損 失	14,045,047	1.3
その他特別損失	14,045,047	1.3
総 費 用	1,100,363,167	100.0

営業費用の主なものは、流域下水道管理運営費負担金 229,416,802円、減価償却費 622,837,526円であり、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 103,161,065円である。

(4) 経営指標

事業活動に伴う全ての収支のバランスから支払能力と安定性を分析する指標で、100%以上であれば経営の安定が図られている。総収支比率は 103.5%、経常収支比率は104.0%、営業収支比率は 58.3%となっている。

経 営 比 率

(単位 %)

区 分	2年度	元年度	算 式
総 収 支 比 率	103.5	—	(総収益) / (総費用)
経 常 収 支 比 率	104.0	—	(営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用)
営 業 収 支 比 率	58.3	—	(営業収益) / (営業費用)

(5) 使用料単価及び汚水処理原価 (単位 円/m³)

区 分	2年度	元年度	算 式
使用料単価	113.11	—	(下水道使用料) / (年間有収水量)
汚水処理原価	133.37	—	(汚水処理費) / (年間有収水量)

※汚水処理原価は、下水道施設の維持管理に要する経費（流域下水道維持管理費等負担金、減価償却費、人件費、施設補修費、管渠清掃費及びその他の維持管理費）から算出。

有収水量1 m³当たりの使用料単価は113.11円、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価は133.37円であり、使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、有収水量1 m³当たり20.26円の原価割れとなっている。

4 財政状況

(1) 資産 (単位 円、%)

区 分	2年度末	元年度末	対前年度増減額	増減率
固定資産	15,167,543,677	—	—	—
流動資産	139,815,608	—	—	—
計	15,307,359,285	—	—	—

2年度末の資産総額は15,307,359,285円である。固定資産の主なものは、管きよ等構築物14,164,930,731円、境川流域下水道施設利用権913,888,611円である。

流動資産は、現金預金が67,132,843円、下水道使用料の未収金等が72,682,765円である。

(2) 負債及び資本 (単位 円、%)

区 分	2年度末	元年度末	対前年度増減額	増減率
負債	11,469,429,976	—	—	—
固定負債	4,084,631,357	—	—	—
流動負債	608,241,934	—	—	—
繰延収益	6,776,556,685	—	—	—
資本	3,837,929,309	—	—	—
資本金	3,798,339,154	—	—	—
剰余金	39,590,155	—	—	—
計	15,307,359,285	—	—	—

ア 負債

固定負債は、令和4年度以降に償還する企業債である。

流動負債の主なものは、令和3年度に償還する企業債 550,516,739円である。

繰延収益の主なものは、国庫補助金等の長期前受金 7,096,235,567円である。

イ 資本

資本金は 3,798,339,154円である。

剰余金の主なものは、利益剰余金 38,146,952円であり、これは当年度純利益が未処分利益剰余金として計上されたものである。

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、割合が大きいほど経営の安全性が高いことを示すもので、69.3%となっている。

固定資産対長期資本比率は、資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされているが、103.2%となっている。

また、流動比率は、短期債務に対する支払能力及び運転資金の状態を示すもので、100%以上が望ましいとされているが 23.0%となっている。

区 分	2年度	元年度	算 式 (%)
自己資本構成比率	69.3	—	(自己資本) / (負債+資本) ×100
固定資産対長期資本比率	103.2	—	(固定資産) / (固定負債+自己資本) ×100
流 動 比 率	23.0	—	(流動資産) / (流動負債) ×100

※自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益

(4) 企業債の状況

事業 \ 区分	元年度末現在高	2 年 度 中		2 年度末残高
		借入額	元金償還額	
下水道事業	4,909,024,529	277,300,000	551,176,433	4,635,148,096

2年度末の企業債残高は4,635,148,096円であった。

5 資金状況

キャッシュ・フロー

(単位 円)

項 目	2年度	元年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	167,220,740	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,179,787	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,448,206	—
資金増加額	△ 109,407,253	—
資金期首残高	176,540,096	—
資金期末残高	67,132,843	—

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に必要な資金の増減を表している。現金支出を伴わない減価償却費等に加え、現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、167,220,740円の資金増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動による資金の増減を表している。投資活動において国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出等により、238,179,787円の資金減となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合などの資金調達方法や、資金に余裕がある場合の借入金返済の状況を表す。新規企業債の借入や他会計からの繰入金による収入があるものの、企業債償還による支出により、38,448,206円の資金減となった。

以上より、本年度における資金期末残高は、期首に比べ109,407,253円減少し、67,132,843円となった。

む す び

以上が令和2年度における下水道事業会計決算審査の概要であり、意見を付して本審査の結びとする。

本市の下水道事業は、令和2年4月1日に特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用する公営企業会計へ移行し、初の決算となった。

業務状況については、前年度と比較すると供用開始区域内人口が148人減少したが、下水道普及率は74.2%と、前年度と変わらなかった。下水道に接続している家屋に住んでいる人の数を示す水洗化人口が124人減、接続戸数が229戸増加し、水洗化率は、97.7%で前年度と変わらなかった。有収水量は152,749^m増加し、有収率については0.2ポイント上昇して90.5%となった。

建設改良事業については、農村集落家庭排水施設の汚水を公共下水道への接続するための管きょ埋設工事や、豊明中学校へマンホールトイレ用の管きょ埋設工事を実施するなどの整備を進めた。

経営状況については、総収益が1,138,510,119円で、総費用が1,100,363,167円となっており、収益が費用を38,146,952円上回り、純利益を計上している。

しかしながらこれは一般会計からの繰入金（補助金等）や現金収入を伴わない長期前受金戻入による収益化等により、計数上純利益を計上できたものである。また下水道使用料単価で汚水処理原価を賄えていない状態であることを鑑みても楽観視できる状況にはない。引き続き未収下水道使用料の発生抑制に取り組まれない。

本市の下水道事業は昭和40年代から管整備に着手し、これまで多額の企業債を財源に進めてきた。管の面整備は一巡したものの、今後は下水道管の老朽化・耐震化対策等による管更生が必要となり、引き続き多額の資本投下が必要となることを見込まれる。そのためこれらに伴う企業債の元利償還金、減価償却費等の費用の増加も懸念されることである。これらのことに鑑みれば、下水道事業を取り巻く経営環境は、今後も厳しい状況が続くと言わざるを得ない。

昨年度、豊明市下水道事業経営戦略が策定されたが、今後においては事業年度ごとに経営・資産等の正確な把握に努め、これらを市民にわかりやすく公表していくとともに、掲げられた戦略を着実に実行し、持続的・安定的な下水道サービスの提供を望むものである。

附 属 资 料

1.比較貸借対照表

項 目	借 方		増減率	増減額
	区 分	2年度末		
1 固定資産		15,167,543,677	---	---
(1) 有形固定資産		14,253,200,066	---	---
イ 土地		6,232,268	---	---
ロ 構築物		14,164,930,731	---	---
ハ 機械及び装置		81,430,904	---	---
ニ 車両運搬具		74,250	---	---
ホ 工具、器具及び備品		531,913	---	---
ヘ 建設仮勘定		0	---	---
(2) 無形固定資産		913,888,611	---	---
イ 施設利用権		913,888,611	---	---
(3) 投資その他資産		455,000	---	---
イ 出資金		455,000	---	---
2 流動資産		139,815,608	---	---
(1) 現金預金		67,132,843	---	---
(2) 未収金		72,682,765	---	---
資産合計		15,307,359,285	---	---

(単位 円、%)

		貸 方			
項 目	区 分	2年度末	元年度末	増減率	増減額
		1 固定負債	4,084,631,357	---	---
	(1) 企業債	4,084,631,357	---	---	---
2 流動負債	608,241,934	---	---	---	
	(1) 企業債	550,516,739	---	---	---
	(2) 未払金	53,192,621	---	---	---
	(3) 引当金	4,520,350	---	---	---
	(4) その他流動負債	12,224	---	---	---
3 繰延収益	6,776,556,685	---	---	---	
	(1) 長期前受金	7,096,235,567	---	---	---
	(2) 長期前受金収益化累計額	-319,678,882	---	---	---
負債合計	11,469,429,976	---	---	---	
1 資本金	3,798,339,154	---	---	---	
2 剰余金	39,590,155	---	---	---	
	(1) 資本剰余金	1,443,203	---	---	---
	(2) 利益剰余金	38,146,952	---	---	---
資本合計	3,837,929,309	---	---	---	
負債資本合計	15,307,359,285	---	---	---	

2.比較損益計算書

		借 方			
区 分	項 目	2年度	元年度	増減率	増減額
1	営業費用	982,357,376	---	---	---
	(1) 管きよ費	43,473,970	---	---	---
	(2) 総係費	86,629,078	---	---	---
	(3) 流域下水道管理運営費負担金	229,416,802	---	---	---
	(4) 減価償却費	622,837,526	---	---	---
2	営業外費用	103,960,744	---	---	---
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	103,161,065	---	---	---
	(2) 雑支出	799,679	---	---	---
3	特別損失	14,045,047	---	---	---
	(1) その他特別損失	14,045,047	---	---	---
	費用合計	1,100,363,167	---	---	---
	当年度純利益	38,146,952	---	---	---
	当年度未処分利益剰余金	38,146,952	---	---	---

(単位 円、%)

		貸 方			
区 分		2年度	元年度	増減率	増減額
項 目					
1	営業収益	572,364,909	---	---	---
	(1) 下水道使用料	558,986,109	---	---	---
	(2) 他会計負担金	13,378,800	---	---	---
2	営業外収益	557,281,510	---	---	---
	(1) 他会計負担金	27,477,153	---	---	---
	(2) 他会計補助金	210,119,460	---	---	---
	(3) 長期前受金戻入	319,678,882	---	---	---
	(4) 雑収益	6,015	---	---	---
3	特別利益	8,863,700	---	---	---
	(1) その他特別利益	8,863,700	---	---	---
	収益合計	1,138,510,119	---	---	---
	当年度純損失	0	---	---	---

3.比較キャッシュ・フロー計算書

(単位 円)

項目	区分	2年度	元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	38,146,952	---	---
	減価償却費	622,837,526	---	---
	貸倒引当金の増減額	482,272	---	---
	賞与引当金の増減額	2,548,774	---	---
	法定福利費引当金の増減額	478,415	---	---
	長期前受金戻入額	△ 319,678,882	---	---
	支払利息	103,161,065	---	---
	未収金の増減額	△ 863,122	---	---
	未払金の増減額	△ 178,064,919	---	---
	その他流動負債の増減額	12,224	---	---
	その他特別利益	△ 457,500	---	---
	その他特別損失	1,779,000	---	---
	小 計	270,381,805	---	---
	利息の支払額	△ 103,161,065	---	---
業務活動によるキャッシュ・フロー		167,220,740	---	---
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	△ 529,782,950	---	---
	無形固定資産の取得による支出	△ 13,391,455	---	---
	受益者負担金・分担金による収入	78,983,710	---	---
	国庫補助金等収入	224,517,747	---	---
	賞与引当金の増減額	1,257,334	---	---
	法定福利費引当金の増減額	235,827	---	---
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 238,179,787	---	---
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良企業債による収入	277,300,000	---	---
	建設改良企業債の償還による支出	△ 551,176,433	---	---
	他会計からの繰入金による収入	235,428,227	---	---
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 38,448,206	---	---
資金増加額 (△は減少)		△ 109,407,253	---	---
資金期首残高		176,540,096	---	---
資金期末残高		67,132,843	---	---

この冊子は再生紙を使用しています